

# 平成30年度 事業報告

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

# 本書の構成

■ **事業報告概要**：平成 30 年度事業報告概要です。

■ **事業報告**：平成 30 年度事業を「横浜市社協 長期ビジョン 2025」の重点取組及び『横浜市社協 長期ビジョン 2025』の実現に向けた中長期目標及び中期計画書」に沿ってまとめています。

## 重点取組 1 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

事業報告の柱  
(長期ビジョンの  
重点取組項目)

中長期目標及び中期計画書に  
掲載されている事業  
(※1-6、1-7、4-4、5-12を除く)

### 1-1 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進 **《重点》**

事業名

長期ビジョンに  
掲載されている事業  
に表示

(1) 生活支援体制整備事業

【地域福祉課・施設管理担当】(市委託料) 160,602千円 [155,222千円]  
地域ケアプラザ(市指定管理料) 108,985千円 [107,888千円]

【担当部署名】(財源)平成 30 年度決算額【単位:千円】[平成 29 年度決算額]

■ **運営施設事業報告**：本会運営施設の平成 30 年度事業報告です。

## ■ 資料編

### 【担当部署名一覧】

- ・ 総務部
  - 総務課
  - 財務課
- ・ 地域活動部
  - 地域福祉課
  - 市民活動支援課
- ・ ウィリング → ウィリング横浜
- ・ あんしんセンター → 横浜生活あんしんセンター
- ・ 支援センター → 障害者支援センター
- ・ 企画部
  - 企画課
- ・ 社会福祉部
  - 施設福祉課
  - 施設管理担当

# 目 次

ページ  
1～3

## ■ 事業報告概要

## ■ 事業報告

### 重点取組 1 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

NO.	事業NO.	事業名	ページ
1	重点 1-1	身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進	4
2	重点 1-2	地域の支えあい活動のための担い手育成	6
3	1-3	地区社協支援の強化	7
4	1-4	区地域福祉保健計画(地区別計画)の推進	8
5	1-5	生活困窮者自立支援施策への対応	8
6	1-6	社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援	9
7	1-7	区社協支援	9

### 重点取組 2 地域における権利擁護の推進

NO.	事業NO.	事業名	ページ
8	重点 2-1	権利擁護事業の推進	11
9	重点 2-2	法人後見事業の推進	11
10	重点 2-3	市民後見人養成・活動支援事業の推進	13
11	重点 2-4	横浜市障害者後見的支援制度の推進	14

### 重点取組 3 幅広い福祉保健人材の育成

NO.	事業NO.	事業名	ページ
12	重点 3-1	幅広い福祉教育(啓発)の実施	15
13	重点 3-2	企業の地域貢献活動の充実に向けた支援	17
14	重点 3-3	当事者の想いが実現できる地域づくり	19
15	重点 3-4	福祉保健従事者の育成	24
16	3-5	「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進	28
17	3-6	地域福祉活動推進者の養成	29
18	3-7	ボランティア活動の推進・支援	29
19	3-8	福祉人材の確保支援	32

### 重点取組 4 会員活動と地域福祉の推進

NO.	事業NO.	事業名	ページ
20	重点 4-1	会員の拡充と連携による協議体としての機能強化	34
21	重点 4-2	市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進	37
22	重点 4-3	部会を超えた課題解決の仕組みづくり	37
23	4-4	その他施設・団体等の支援	38

### 重点取組 5 社協の発展に向けた運営基盤の強化

NO.	事業NO.	事業名	ページ
24	重点 5-1	調査・研究・企画および広報機能の強化	41
25	重点 5-2	地域福祉活動財源確保の取組強化	44
26	重点 5-3	災害に備えた職員の配置体制や業務継続計画の整備	46
27	5-4	人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進	47
28	5-5	横浜市地域福祉保健計画の推進	48
29	5-6	移動情報センター事業の推進	50
30	5-7	外出支援サービス事業及び区社協送迎サービス事業の支援	51
31	5-8	生活福祉資金貸付事業の推進	51
32	5-9	効果的な助成金制度の構築・実施	52
33	5-10	市社協運営施設の機能強化	52
34	5-11	災害時のボランティアコーディネート機能の推進	57
35	5-12	運営基盤強化に関わるその他の事業	59

## ■ 運営施設事業報告

61～71

## ■ 資料編

72～74

※ 重点と付いた事業は、長期ビジョン本冊子に掲載されている事業です。

※ 1-6、1-7、4-4、5-12の事業は、中長期目標及び中期計画書に掲載されていない事業です。



# 平成30年度 横浜市社会福祉協議会 事業報告概要

## ■ はじめに

少子高齢化の進展、家族形態の変容、雇用形態の多様化、近隣関係の希薄化などを背景に、支援を必要とする高齢者、障害者、生活困窮者等が増加するとともに、子どもの貧困や社会的孤立といった新たな福祉課題・生活課題も顕在化するなど、福祉に対するニーズは多様化し増大しています。

横浜市においても、2019年をピークに人口が減少に転じると推計されるとともに、団塊の世代が75歳以上となる2025年には、高齢化率は26%に達すると見込まれており、地域活動の担い手不足等、地域力の低下が懸念されています。

このような社会情勢のなか、横浜市社会福祉協議会では、「誰もが安心して自分らしく暮らせる地域社会をみんなでつくりだす」という活動理念のもと、生活支援体制整備事業等を通じて「地域包括ケアシステム」の一翼を担ってきました。さらに、潜在化しやすい様々な生活課題を抱えながら地域で暮らしている人を深刻な状況になる前に発見し支えるため、地域における見守り、助け合いを推進し、地域社会の中で課題を解決する取組を積極的に広げてきました。

引き続き、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせる地域社会の実現に取り組んでいきます。

## ■平成30年度の取組

### 重点取組1 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

#### 1 生活支援体制整備事業（P4～5）

本事業を推進するため、生活支援コーディネーターの取組状況を把握するとともに、研修による人材育成、生活支援コーディネーターの活動の発信、事業の方向性の整理等を行いました。また、コーディネーター向けの研修では、課題解決の参考とできるよう、生活課題に着目したテーマを積極的に取り入れて実施しました。さらに、第1層コーディネーター等を対象とした学習会では、企業等の取組を学ぶことにより生活課題を解決するための連携・協働のきっかけとしました。

#### 2 身近な地域のつながり・支えあい活動（P5～6）

いわゆる「ごみ屋敷」や社会的孤立、子どもの貧困といった制度の狭間にある問題など、様々な生活課題を抱えている人たちを、深刻な状況になる前に発見し、見守り、支えあえる地域づくりに取り組みました。また、区社協・地域ケアプラザが、行政と連携し、住民に寄り添って支援できるよう、地域アセスメントシートを活用した課題の共有やコミュニティワーク研修等を実施しました。

特に食を通じた地域づくりの取組では、(株)セブン-イレブン・ジャパンと横浜市との三者協定の締結等をきっかけとして、企業や社会福祉法人、地域活動者等との連携により新たな取組が始まり、大きな成果が得られました。それらの取組を「食を通じた地域づくりフォーラム」で発信し、多くの企業、社会福祉法人等の参加を得て、新たな進展へのきっかけとなりました。

### 重点取組2 地域における権利擁護の推進

#### 1 権利擁護事業（P11）

判断能力が不十分な高齢者や障害者が地域で安心して日常生活が送れるよう、利用者との契約に基づき福祉サービスの利用援助等を行う権利擁護事業において、増加する権利擁護ニーズへの迅速な対応を一層進めました。契約件数は18区社協合計で1,139件となり、前年度に比べ111件増加しました。

#### 2 市民後見人養成・活動支援事業（P13～14）

市民後見人が後見活動を適正に行えるよう支援しました。また、受任促進をはかるため、各区役所へ区長申立案件による市民後見人候補者検討の働きかけを行い、新たに11人が受任し、36人が後見人等

として活動しています。

### 3 横浜市障害者後見的支援制度（P14）

障害者後見的支援推進法人として、後見的支援制度の推進・総合調整等を行いました。また、区の後見的支援運営法人とともに事業を推進し、利用登録者は1,560人、障害者本人を見守るあんしんキーパーが1,506人となりました。

## 重点取組3 幅広い福祉保健人材の育成

### 1 幅広い福祉教育(啓発)の実施（P15～17）

福祉教育(啓発)を学校や学生のほか、広く地域の住民、機関・団体、企業等を対象に実施できるよう、区ボランティアセンター等との協働により取組を推進しました。

地域住民が、地域が抱える個別の課題を解決するために行う福祉啓発講座の実施するにあたり、講座内容の相談から、講師やプログラムの紹介、資器材の提供等の支援を行いました。

### 2 企業の地域貢献活動の充実（P17～19）

企業の持つスキルや人材等の資源を地域の活動に生かせるよう、企業の特長を生かして地域活動につながるコーディネート等を通じて、企業による地域貢献活動を推進しました。

企業からの「地域とつながりたい」というニーズに対し、地域支援の最前線である地域ケアプラザを知るきっかけとして交流会を開催するなど、顔の見える関係づくりに取り組みました。

### 3 福祉保健従事者の育成（P24～28）

福祉保健従事者や活動者を対象に、「よこはま福祉人材指針」に求められる人材育成を推進するため、全78件の研修を実施しました。

また、主催研修の実施あたり、目的別に「組織力を高める」「専門力を高める」「地域力を高める」の3つに研修内容を分類し、福祉保健従事者・活動者が、計画的に職務階層に求められる役割や専門的知識・技術の習得等を行えるように取り組みました。

## 重点取組4 会員活動と地域福祉の推進

### 1 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化（P34～36）

各部会を開催し、会員相互の課題の共有・解決に向けた取組を進めました。高齢福祉部会では、横浜市と協働し、災害対策プロジェクトにおいて、福祉避難所情報共有システムを構築し、訓練を実施しました。また、平成30年7月豪雨災害にあたり、復興の一助とするため、部会員から義援金を募集し、被災3県(愛媛県、岡山県、広島県)の老人福祉施設協議会に寄付を行いました。

また、保育福祉部会では、「よこはま保育フォーラム2018」を開催し、保育の質の向上を目指した実践活動発表や施設紹介等を通じて、横浜における保育の仕事の魅力を伝えました。

### 2 部会相互の課題の共有・解決に向けた取組と活動の見える化（P37～38）

部会を横断した共通課題である社会福祉法人の地域貢献への取組を支援するため、地域福祉フォーラムでの地域貢献活動の先行事例の共有や地域と施設のネットワーク構築に向けた周知を行いました。

### 3 施設・団体等の支援(P38～40)

本会会員である社会福祉施設等で働く職員の福利厚生充実のため、退職金等の給付を行う年金共済事業を実施しました。また、事業の安定運営のため、運営委員会を開催し、制度運営や資産の運用状況について協議を行うとともに、事務のシステム化に向けて調査・検討を行いました。

## **重点取組5 社協の発展に向けた運営基盤の強化**

### **1 よこはま地域福祉フォーラムの開催（P41～42）**

“横浜らしい支えあいの地域活動”を共有し、地域活動のさらなる活性化を目指して、第4回よこはま地域福祉フォーラムを開催しました。つながるクリニック 院長 八森 淳 氏による「地域でつながる、暮らしがにつながる ～このまちで 自分らしく生きるために～」と題した基調講演のほか、4つの分科会を設け、1,149人が参加しました。

### **2 寄付文化の醸成（P44～46）**

寄付文化の醸成・定着をめざし、これまでの取組をより推進するため、平成29年度に締結した「先進NGO/NPO・地域福祉団体寄付文化醸成及びファンドレイジング連携プロジェクト」協定に基づき、連携会議に参加し、情報交換を行いました。また、連携プロジェクトの一環として、市民セミナー「人生100年時代を私らしく生きるコツ」を開催しました。

### **3 被災地職員派遣（P46～47）**

7月に発生した平成30年7月豪雨災害では、現地災害ボランティアセンターの運営支援のため、平成30年7月31日～10月10日にかけて、三原市及び呉市災害ボランティアセンターに職員のべ20人を派遣しました。

### **4 介護主事人事給与制度の創設（P48）**

人材確保・定着が課題となっている地域ケアプラザ等（野毛山荘含む）において、介護主事人事給与制度を創設し、介護保険関連事業で雇用している職員の処遇改善を図り、持続可能な運営を目指した体制整備を行いました。

### **5 横浜市地域福祉保健計画の推進（P48～49）**

本会の地域福祉活動計画と一体的に策定した第3期横浜市地域福祉保健計画について、計画検討会や策定・推進委員会等を通じて市域での取組を推進するとともに、第4期市計画の策定を行いました。

また、権利擁護に対応する取組が、地域福祉保健計画における、早期発見・支える仕組みづくりの取組と重なるため、横浜市成年後見制度利用促進基本計画を地域福祉保健計画の一部として位置付け、一体的に策定しました。

### **6 ふれあい助成金制度の実施（P52）**

介護保険制度の改正等、社会情勢の変化に伴い、平成28年度から見直しをすすめてきた区社協受付分の助成区分、要件について全区統一とした新たな助成金制度として助成を行いました。また、新規事業に対して76件の助成を行うなど、新たな地域活動の立ち上げ支援を、より一層推進しました。

### **7 市社協運営施設の機能強化（P52～57）**

30年度から新たに指定管理期間がスタートしたウィリング横浜、社会福祉センターとともに、地域ケアプラザ17か所、老人福祉センター5か所、地区センター、あゆみ荘においても、市民利用施設として適切な運営を行いました。

地域ケアプラザでは、日常生活圏域にある福祉保健活動の拠点として、地域における高齢者支援、子育て支援、障害児者支援等に取り組み、地域住民を主体とした地域福祉の推進を支援しました。

また、老人福祉センター・地区センターでは、地域に開かれた身近な交流拠点として地域住民の健康と福祉・文化の増進を図るとともに、個別課題を抱える利用者と信頼関係を築き、必要な機関へつなぐ支援にも取り組みました。

重点取組 1 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

1-1 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進 《重点》

(1) 生活支援体制整備事業

【地域福祉課・施設管理担当】（市委託料）160,602千円 [155,222千円]  
 地域ケアプラザ（市指定管理料）108,985千円 [107,888千円]

本事業は、高齢者一人ひとりができることを大切にしながら安心して暮らし続けるために多様な主体が連携・協力する地域づくりを目指すものです。区社協に配置された第1層生活支援コーディネーター（以下、「1層Co」）と区が連携し、地域ケアプラザ等に配置された第2層生活支援コーディネーター（以下、「2層Co」）とともに、地域の多様な主体による重層的な助けあい・生活支援の仕組みづくりや様々な介護予防・社会参加の機会の維持・発展に向けて取り組みました。

市域では、本事業を推進するため、生活支援コーディネーターの取組状況を把握するとともに、横浜市と連携して地域活動の見える化に向けたデータベースシステムの運用や活用方法の検討、研修による人材育成、生活支援コーディネーターの活動の発信、事業の方向性の整理等を行いました。

ア 1層Coの取組状況の把握・総合的支援

- ・事業推進にかかる協議を横浜市健康福祉局とおおむね週1回実施し、取組を進めました。
- ・1層Co連絡会を開催し、情報共有や事業推進に向けたグループ検討や作業を行いました。（月1回）
- ・取組を広く周知するため、1層Coの活動事例集（1,000部）を発行しました。
- ・1層Coの知識・スキルを向上し、多様な主体と連携・協働するために勉強会を実施しました。（年7回）
- ・データベースシステムの運用や効果的な活用方法を検討し、活動の把握及び地域の取組の見える化に向けた基盤を整備しました。



1層Co  
活動事例集

（単位：人）

イ 生活支援体制整備事業研修の実施

横浜市健康福祉局と連携し、人材育成のための研修を実施しました。

	日時	内容	講師	受講者数
1	平成30年 7月18日(水)	車両による「移動支援」を考えるにあたり、注意すべきポイントを整理し、地域の中での移動支援を実践するためのノウハウを学びました。	清水 弘子 氏 (認定NPO法人 かながわ福祉移動サービスネットワーク 理事長)	128
2	平成30年 10月31日(水)	誰もが自分らしく暮らしていく地域づくりに必要な視点として、「生きる意欲」「その人らしさを生かす」といった生きる上での根源となるようなニーズの捉え方を実践例から学びました。	加藤 忠相 氏 (株式会社あおいけあ 代表取締役)	131
3	平成30年 12月11日(火)	(新任生活支援Co対象)生活支援体制整備事業の概要や生活支援Coの動きについて、先輩生活Coから新任生活Coへ説明しました。	実践報告者(神奈川県・戸塚区) 本会地域福祉課	21



4	平成 31 年 2 月 28 日 (木)	今ある資源を“継続・発展”しながら取り組んでいる事例をもとに、実践方法を学びました。	実践報告者 (中区・南区) 菱沼 幹男 氏 (日本社会事業大学 社会福祉学部 准教授)	126
合計				406

## (2) 身近な地域のつながり・支えあい活動の推進

【地域福祉課・施設管理担当】 (市委託料・共同募金) 5, 486千円 [5, 735千円]

地域の見守りや支えを必要とする人や、いわゆる「ごみ屋敷」、社会的孤立、子どもの貧困といった制度の狭間にある問題など、様々な生活課題を抱えている人たちを、深刻な状況になる前に発見し、見守り、支えあえる地域づくりに取り組みました。

区社協・地域ケアプラザと行政が連携し、地域住民と個別課題を共有する中で、住民が地域の課題に目を向け、解決のために動き出し、共助の取組につながるという地域づくりの過程に寄り添って支援できるよう、取組を進めました。

### ア 区社協支援

#### (ア) 課題の共有

地域アセスメントシート等を活用し、区社協と本会運営の地域ケアプラザで課題の共有を図りました。また、地域支援計画書を更新しました。

#### (イ) 担当者会議 (3回)

子どもの居場所担当者、食支援担当者と合同で開催しました。

#### (ウ) 研修の実施

(単位：人)

	日時	内容	講師	受講者数
1	平成 30 年 7 月 30 日 (月) 7 月 31 日 (火)	事例相談会 (各日 2 回、計 4 回実施)	アドバイザー：菱沼 幹男氏 (日本社会事業大学 社会福祉学部 准教授)	32
2	平成 30 年 8 月 29 日 (水)	コミュニティソーシャル ワーク研修 ※地域ケアプラザC○共通 研修と同時開催	菱沼 幹男 氏 (日本社会事業大学 社会福祉学部 准教授)	47
3	平成 30 年 12 月 17 日 (月)	コミュニティワーク研修 ※地域ケアプラザC○共通 研修と同時開催	渡辺 裕一 氏 (武蔵野大学 人間科学部 社会福祉学科 教授)	8
合計				87

### イ 区社協、地域ケアプラザ等の取組事例の研究、共有、連携

平成 29 年度に発行した「個別支援と地域支援の融合Ⅱ～『身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業』の取組から～」や「よこはま地域福祉フォーラム」を活用し、取組事例の共有を行いました。

### ウ 「地域における子どもの居場所づくりサポートモデル事業」の実施

#### (ア) 市内活動調査の実施

市内で活動する団体や内容等についての調査を行いました。(183 件)

#### (イ) モデル区への支援

モデル区である磯子区、港北区への支援として、担当者会議の開催、活動支援のための情報提供等を行いました。

### エ 食や日用品等による支援の実施

企業等からの寄付を支援を必要とする人に届けるために、18 区社協や会員施設と連携したコーディネートを行いました。(協力事業者：セブン-イレブン・ジャパン、JA 横浜)

また、食や日用品の支援が地域づくりにつながることを共有し、新たな協力者を増やすことを目的に、フォーラムを開催しました。



個別支援と  
地域支援の融合Ⅱ

## 「食を通じた地域づくりフォーラム」

開催日：平成 31 年 3 月 13 日（水）

会 場：新都市ホール

内 容：実践報告

- ・横浜市社協・18 区社協が考える「食」を通じた地域づくり
- ・企業と「食」の支援を必要とする人がつながる
- ・食への関わりが地域を作っていく
- ・関連機関の取組

参加者：424 人（企業、社会福祉法人・施設、地域住民、行政、他都市社協等）



会場の様子



報告の様子

## 1-2 地域の支えあい活動のための担い手育成 《重点》

### （1）地域の支えあい活動のための担い手育成

【地域福祉課】（市委託料）5, 353 千円 [1, 564 千円]

地域ケアプラザと区社協が一体となって地域づくりに取り組むことを目的に、地域活動交流コーディネーター連絡会の事務局の運営支援や、地域ケアプラザ向けの研修を行いました。

ア 地域活動交流コーディネーター連絡会担当者会議（年 2 回）

イ 地域ケアプラザコーディネーター共通研修等の実施

- ・地域ケアプラザコーディネーター共通研修 基礎編  
（全 8 回、延べ 449 人）
- ・地域ケアプラザコーディネーター共通研修 応用編  
（全 2 回、延べ 81 人）
- ・地域ケアプラザコーディネーター共通研修 実践編  
講師：渡辺 裕一 氏（武蔵野大学 社会福祉学科 教授）  
（平成 30 年 8 月 17 日（金） 6 人）
- ・新任所長研修  
講師：野村 裕美 氏（同志社大学 社会福祉学科 准教授）  
（平成 30 年 10 月 18 日（木） 22 人）

### （2）市民活動との連携・協働

【市民活動支援課】（参加費収入・福祉基金）31 千円 [47 千円]

市内の中間支援組織との連携強化に向けて、事業連携を図るとともにシニア世代の活躍の場づくりに取り組みました。

ア 市内中間支援組織との連携

災害ボランティアセンター運営や災害ボランティア活動推進のため、市民活動支援センターと、被災地での災害ボランティアセンターの取組を情報共有しました。

#### イ 精神保健福祉ボランティア活動の支援

市内の精神保健福祉ボランティアグループのネットワーク会議として、「精神保健福祉ボラネットよこはま」の連絡会を開催しました（2回）。

また、精神保健福祉の啓発に向けて、研修会（「ギャンブル依存症からの回復」）を精神保健福祉ボラネットよこはまと開催しました。（平成30年11月23日（金） 参加者：49人）

#### ウ シニア世代の活躍の場づくりの検討、実施

横浜市老人クラブ連合会及び区社会福祉協議会と連携し、各区のシニア大学におけるボランティア活動への参加促進のための講座開催に協力しました。

### （3）地域活動における個人情報の保護と活用の普及

【企画課】

平成27年9月に行われた個人情報保護法の改正内容を踏まえて、地域における個人情報の取扱や活用の必要性について、情報収集と周知に向けた検討を行いました。

## 1-3 地区社協支援の強化

### （1）地区社協活動の支援

【地域福祉課】（市補助金、共同募金）13,119千円 [12,468千円]

地区社協の目的である「一人ひとりの困りごとを解決できる地域づくり」の達成に向けて、平成29年度に改訂された地区社協のてびきを活用し、区社協と協働して、地区社協の支援を行いました。

また、担当者会議や研修等を実施し、地区社協支援を行う区社協職員のスキルアップを図りました。

#### ア 地区社協活動費の交付

地区社協活動を支援するため、活動費を交付しました。

#### イ 「地区社協データ集」の発行（3,000部）

地区社協状況書をもとに、地区社協の事業や活動の実態を「地区社協データ集」としてまとめ、全地区社協、区社協、地域ケアプラザ、区役所等に配布しました。

#### ウ 地区社協検討会の開催

各区から地区社協の代表が集まり、市・区社協職員とともに、地区社協の活動状況、先駆的取組について共有し、また共通する課題の解決に向けた検討を行うことで、より活動しやすい環境づくりにつなげることを目的として開催しました。

開催日・参加者：（第1回）平成30年7月5日（木）・48人（地区社協、市・区社協職員）

（第2回）平成30年11月1日（木）・49人（地区社協、市・区社協職員）

（第3回）平成31年2月21日（木）・44人（地区社協、市・区社協職員、行政）

#### エ 地区社協全体会（市域）の開催と区域で開催する研修会の支援

（ア）地区社協全体会（研修会（市域）） ※地区社協研修から地区社協全体会に名称を変更

地区社協活動の大切にすべきことを共有し、地区社協活動の推進につなげることを目的に地区社協の担い手向けの全体会を開催しました。

開催日：平成31年2月12日（火）

会場：関内ホール 大ホール

内容：地区社協検討会の報告

講義

地区社協実践例の報告

参加者：471人（地区社協、行政、地域ケアプラザ等）

#### （イ）区域で開催する研修会の支援

区域の開催状況を把握するとともに、担当者会議で各区の研修について、情報交換する場を設けました。



地区社協全体会

オ 地区社協担当者会議・研修会の開催

(ア) 担当者会議の開催（４回）

(イ) 地区社協のてびき職員向け研修の開催（１回）

（平成 30 年 6 月 20 日（水） 45 人）

カ 地区社協のてびきの増刷（3,000 部）

平成 29 年 9 月に改訂・配布しましたが、地区社協及び区社協から多数の配付希望があったため、地区社協のてびきを増刷しました。

## 1-4 区地域福祉保健計画(地区別計画)の推進

### (1) 区地域福祉保健計画(地区別計画)の推進

【地域福祉課】

各区で取り組んでいる第3期地域福祉保健計画の推進及び第4期地域福祉保健計画の策定に向けて、区社協職員が区計画事務局としてのスキルを身につけ、地区別計画支援チームの場でもリーダーシップを発揮できるよう、研修や担当者会議の開催等を通じて支援しました。

ア 区地域福祉保健計画 推進企画マネジメント研修（年1回）

第3期地域福祉保健計画の推進にあたり、事務局である区社協職員と区役所職員が中長期的な視点で推進の方向性や取組内容の検討ができるようになることを目的に研修を実施しました（研修事務局：健康福祉局、本会）。

イ 区社協地域福祉保健計画担当者会議（年2回）

## 1-5 生活困窮者自立支援施策への対応

### (1) 生活困窮者自立支援施策への対応

【地域福祉課】（共同募金）720千円 [0千円]

生活困窮者自立相談支援機関と連携し、区社協が食の支援や生活福祉資金貸付事業等を通じてニーズを把握し、本制度へ適切につなげるとともに、地域のネットワークを生かした生活困窮者の支援を行うことができるよう、関連事業の担当者会議で各区の取組状況を共有しました。

ア 担当者会議の開催（3回）

身近事業担当者会議内で、食の支援のあり方や寄贈品の活用状況、関係機関・地域団体との連携状況等、各区の生活困窮者支援の状況の共有を行いました。

イ 担当者研修（1回）

生活福祉資金貸付事業担当者会議内で、生活困窮者自立支援制度について理解を深め、円滑に連携できるよう、研修を実施しました。

ウ 食の支援の実施

行政、食料提供を行うフードバンク・企業等と各区社協間の調整や食料の配送等を行い、区社協が実施する、生活困窮者や緊急的に食料が必要な方に対して食料を提供する自立支援の取組を支援しました。

## 1-6 社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援

### (1) 社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援

【施設福祉課・地域福祉課・企画課】（市委託料）126千円〔0千円〕

社会福祉法人の「地域における公益的な取組」（社会貢献活動）の推進に向け、社会福祉法人・施設が地域に開かれ、つながるとともに、地域ごとのニーズに合わせ、運営施設や実施事業の特徴を生かしながら取組を進めることができるよう支援を行いました。

#### ア 活動の周知・啓発

第4回よこはま地域福祉フォーラム（平成30年12月6日開催）分科会4「地域と施設・深まる縁新たな縁」において、社会福祉法人や施設の地域貢献活動の先行事例を共有しました。

#### イ 地域協議会の受託・運営

社会福祉法人・施設の地域貢献に係る地域協議会について、横浜市から運営を受託し、横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会のテーマ別検討会に位置づけて実施しました。

開催日：平成30年8月29日（水）

内容：（ア）平成29年度決算における社会福祉充実計画の策定状況

（イ）横浜市内における社会福祉法人・施設の地域貢献活動の情報共有

参加者：（ア）地域協議会委員 9人

（イ）傍聴者 21人

## 1-7 区社協支援

### (1) 区社協強化推進事業

【地域福祉課・市民活動支援課】

（市補助金、共同募金、善意銀行）892,001千円〔856,924千円〕

区社協が、当該地域における福祉推進の中核的な存在としてその存在意義を高め、より住民に必要とされる組織となるよう強化に取り組みました。

また、区社協が社会福祉法人制度改革に対応した組織運営を執行できるよう支援しました。

#### ア 区社協法人組織運営の支援

区社協の法人組織運営の支援と事務の標準化を図りました。

##### (ア) 区社協事務調査の実施

本会職員による事務調査（内部監査）を実施し、適正な業務運営や事務の標準化につなげました（実施区：5区、調査内容：法人運営・経理・労務関係、各事業等）。

##### (イ) 区社協新配属職員向け研修

人事異動等により区社協へ新たに配属された職員を対象に、区社協の業務について理解を深め、必要な知識や姿勢を習得するための研修を開催しました（1回 15人）。

##### (ウ) 法人事務アドバイザー契約の締結

本会と契約している司法書士が区社協からの相談を随時受け付けました。

##### (エ) リスクマネジメントの推進

適正な金銭管理と事故防止に関する取組を見直し、強化しました。

### (2) 区社協運営支援・調整

区社協が地域ケアプラザや地区社協と連携し、地域の福祉活動を支援する中心的な組織として力を発揮できるよう、環境整備や連絡調整等の支援を行いました。

#### ア 各種補助金交付

##### (ア) 区社協補助金

・地域福祉推進支援事業費（地域福祉活動推進事業費、地域活動交流コーディネーター支援事業費、その他の事業費）

・区ボランティアセンター活動事業費

・福祉教育推進事業費

・よこはま ふれあい助成金補助金

- (イ) 区福祉保健活動拠点水道光熱費一部補助
- イ 区社協関係会議の開催・連絡調整
  - 区社協事務局長会、事務局次長会、運営検討会及び実務検討会等を開催し、情報共有や共通課題の検討を行いました。

## 重点取組 2 地域における権利擁護の推進

### 2-1 権利擁護事業の推進《重点》

#### (1) 権利擁護事業

【あんしんセンター】（市補助金、利用料収入等）283,604千円〔280,013千円〕

高齢者や障害者が財産や権利を守られ、安心して生活ができるよう、相談対応や契約によるサービス提供を行うとともに、区社協あんしんセンターが、身近な地域の権利擁護の中心的な役割を担えるように支援しました。

なお、増加する権利擁護ニーズへの迅速な対応を一層進めた結果、年度末の事業契約者数が、前年度と比べ111%増（新規契約者数は104%増）となりました。

#### ア 権利擁護に関する相談対応・契約者数

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
初回相談（件）	1,380	1,425	1,428
うち、弁護士による専門相談※	35	36	30
継続相談（件）	82,319	89,687	93,916
権利擁護事業契約者数（人）	904	1,028	1,139
新規契約者数（人）	326	338	352
終了者数（人）	150	214	241

※弁護士による専門相談：神奈川県弁護士会からの派遣弁護士による無料相談を毎週木曜日に実施。

#### イ 区社協あんしんセンターへの支援

全市共通の課題を解決するための権利擁護事業推進検討会、従事職員研修、担当者連絡会、事業実施状況調査、統計システム運用等を通して、区社協あんしんセンター業務の標準化を図りました。また、今後も増加する契約者への支援を継続するため、サービス提供や事務手続きの効率化を検討しました。

#### ウ 業務監督審査会等の実施

権利擁護事業や法人後見事業（2-2 法人後見事業の推進 参照）の運営の公正性、専門性を確保するため、事業全般に関する監督、指導、助言を行う業務監督審査会を毎月開催し、協議案件の審査、事業実施状況の報告等を行いました。

また、権利擁護事業の契約案件審査を行う事前審査会を月2回開催（5月・1月は月1回）し、迅速な契約締結につなげました。

### 2-2 法人後見事業の推進《重点》

#### (1) 法人後見事業の推進《拡充》

【あんしんセンター】（市補助金、利用料収入等）283,604千円〔280,013千円〕※2-1と重複

横浜市の成年後見推進機関として他機関が受任困難な案件を受任するとともに、成年後見制度の利用促進を図るため、第三者後見人候補者となるNPO法人等の活動支援や、障害のある方の成年後見制度利用促進の取組を進めました。

また、成年後見制度の相談・利用支援に関わる関係機関や、親族後見人への支援として、制度理解の研修・講習会を実施しました。

#### ア 法人後見（法定後見・任意後見）の受（就）任

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
法定後見受任件数（件）	51	45	49
新規受任件数（件）	3	2	7
終了件数（件）	9	8	3
任意後見就任件数（件）	2	1	1

## イ 法人後見支援

### (ア) 「よこはま法人後見連絡会」の開催

団体の取組状況報告、意見交換・協議を行いました。

第1回連絡会（8月30日（木）） NPO法人等8団体参加

第2回連絡会（2月28日（木）） NPO法人等10団体参加

### (イ) 障害者の成年後見制度利用促進

- ・パンフレット「障害のある方の家族・支援者向け—ご存じですか成年後見制度—」を活用した障害者施設や親の会等への出張説明会を実施。
- ・法人後見を行う団体の設立に関する様々な可能性について議論・検討することを目的に開催する「法人後見取組み検討会」を昨年度から引き続き実施しました。

法人後見取組み検討会：12月4日（火）開催（7法人参加）

- ・障害福祉施設向け成年後見制度利用促進研修の実施。

施設職員対象研修：7月27日（金）開催  
（16人参加）

施設管理者対象研修：1月17日（木）開催  
（11人参加）



施設職員対象研修の様子

## ウ 成年後見制度研修

横浜市の権利擁護施策への理解を深め、制度活用につなぐ実践力を身につけることにより、成年後見制度のさらなる利用促進を図るため、成年後見制度の相談、支援の窓口である、市・区役所や区社協あんしんセンター、地域包括支援センター、基幹相談支援センター等の関係機関職員向けに研修を実施しました。区域での成年後見制度勉強会等の取組がひろがり、30年度の受講者数は減少していますが、制度の基礎や後見実務を理解する研修として成果を挙げました。

(単位:人)

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
基礎研修（全2回） （成年後見制度と権利擁護事業）	248	182	137
中級研修Ⅰ（全2回） （後見人の職務、関係機関との連携）	146	111	116
中級研修Ⅱ （任意後見制度、遺言、相続、家族による支援）	188	129	108
生活支援課職員対象研修 （成年後見制度と権利擁護事業）	53	49	27

※平成28年度は基幹相談支援センター設置、包括支援センター職員加配により受講者数増。

## エ 親族後見人支援

成年後見人に就任する親族を支援するため、「親族後見人向け講習会」を開催しました。

(単位:人)

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
基礎編 「成年後見制度、家裁への提出書類等」	31	25	41
実務編（全2回） 「親族後見の実務・課題、事務報告書の作成等」	13	12	29



## 2-3 市民後見人養成・活動支援事業の推進《重点》

### (1) 市民後見人養成・活動支援事業の推進《拡充》

【あんしんセンター】（市委託料、負担金収入）62,511千円〔62,268千円〕  
横浜市市民後見人バンク登録者（養成課程修了者が登録）や、受任者の後見人活動を支援するとともに、バンク登録者が市民後見人として活動できるよう、横浜市をはじめ関係機関への働きかけを行いました。平成30年度末で36人が後見人等として活動しています。

（単位：人）

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
市民後見人養成課程修了者数※	95	95	118
市民後見人バンク登録者数	60	62	53
市民後見人受任者数	26	31	36
新規受任者数	17	11	11
終了者数	3	6	6

※市民後見人養成課程は、平成24～25年度（第1期：修了44人）、平成26～27年度（第2期：修了者39人）、平成28年度（第3期：修了者12人）、平成30年度（第4期：23人）に実施。

#### ア 市民後見推進委員会の実施（年4回）

事業推進のため、後見人等受任を業務とする専門職団体、学識経験者等で構成する委員会を年4回開催し、事業の進捗報告や支援のあり方等の協議・検討を行いました。

#### イ 受任調整会議の開催（原則月1回）

市民後見人受任の打診案件を審議し、市民後見人候補者を推薦する受任調整会議を6回開催しました。

#### ウ 市民後見人受任者支援

家庭裁判所から選任された市民後見人が適正に後見活動を行えるように、裁判所提出書類の確認やカンファレンス等への同席、受任者定期面談（就任後3か月は毎月1回、以後3か月に1回）による助言、緊急対応の相談に応じました。また、受任者連絡会（年2回）を開催し、受任者同士の情報交換や課題等の共有を図りました。

なお、バンク登録者全体研修終了後に、受任を終了した13人を対象に感謝状を贈呈しました。

#### エ 受任促進に向けた取組

区役所（高齢・障害支援課、生活支援課）を対象に市民後見人養成・活動支援事業の説明を行い、区長申立案件による市民後見人候補者検討の働きかけを行いました。また、本会法人後見受任案件から市民後見人へ移行可能な案件を検討したほか、専門職（弁護士、司法書士、社会福祉士、行政書士）受任案件のうち市民後見人に相応しい事案があった場合、専門職団体を通じて市民後見人へ移行するための検討と、平成31年度からの本格実施に向けたモデル移行の調整を行いました。

#### オ 横浜市市民後見人バンク登録者支援

バンク登録者の研修の場である「成年後見サポートネット全体会・分科会」について、運営を行う区役所・区社協と連携し、関係機関・専門職との関係づくり、バンク登録者の意識や知識の維持向上を図りました。また、定期面談（年2回）や全体研修（年2回）を実施したほか、バンク登録者の自主勉強会運営を支援しました。

さらに昨年度に続き「受任準備活動」（未受任のバンク登録者のモチベーション維持と後見実務のスキル向上研修）を継続実施し、5人のバンク登録者が本会法人後見受任案件に対し担当職員との同行訪問（延べ23回）を行いました。

#### カ 市民後見人養成

市民後見人の受任が進む中、バンク登録者を充実させるため、18区在住者を対象に第4期横浜市市民後見人養成課程を実施しました。

- ・基礎編（市民後見人の役割、対象者理解、各種制度の概要等）

期間：平成30年6月4日（月）～平成30年7月13日（金） 全9日間 受講者数 34人

- ・実務編（本会受任ケースの同行訪問、ボランティア団体等の見学、家裁提出書類作成等）

期間：平成30年9月3日（月）～平成31年2月18日（月） 全22日間 受講者数 29人

- ・修了式 平成31年3月18日（月） 修了者23人

キ 広報・啓発

よこはま地域福祉フォーラム分科会3での活動事例発表をはじめ、市民後見人への理解を進めるための様々な広報・啓発活動を行いました。

## 2-4 横浜市障害者後見的支援制度の推進 《重点》

### (1) 横浜市障害者後見的支援制度の推進

【支援センター】（市委託料）196,576千円〔193,904千円〕

この制度は、区における制度の推進を図る障害者後見的支援運営法人と、横浜市障害者後見的支援推進法人が協働し、障害者が地域で安心して暮らすために必要な、身近な見守りや本人の希望と目標に基づく支援等を行います。

本会は横浜市障害者後見的支援推進法人として、後見的支援室に携わる職員の人材育成等に取り組みとともに、登録者増加に伴う体制整備の取組について検証を行いました。

#### ア 人材育成

この制度を推進するため、研修や事例報告会を開催し、障害者の後見的支援計画の作成を担うあんしんマネジャーのほか、各運営法人職員の育成を行いました。

#### イ 関係機関との連携

運営法人、横浜市との連携を密にするため、合同担当者会議を9回、合同代表者会議を3回開催し、情報交換や課題の共有、調整を行いました。また、運営法人、横浜市と協力しながら、区社協や地域ケアプラザ等と連携した制度周知等を行い、「身近な見守り」機能の充実と障害者の権利擁護の推進に取り組みました。

#### ウ 広報・啓発

地域の当事者団体や家族会、区社協、関係機関への制度の周知等、広報・啓発活動を全市的に取り組みました。

#### ◆登録者数

(単位：人)

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
知的障害	785	939	1,086
精神障害	197	224	257
身体障害	71	79	84
重度心身障害	42	53	54
高次脳機能障害	11	16	18
発達障害	18	33	38
その他	20	21	23
計	1,144	1,365	1,560

#### ◆あんしんキーパー数（延べ人数）

(単位：人)

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
あんしんキーパー（延べ人数）※	1,476	1,458	1,506

※あんしんキーパー：制度に登録した障害者の日常生活を見まもる役割を担います。

日頃、登録者が通う施設の支援者や地域の住民が、後見的支援室に登録し、協力していただきます。

## 重点取組3 幅広い福祉保健人材の育成

### 3-1 幅広い福祉教育(啓発)の実施 《重点》

#### (1) 福祉教育(啓発)事業 《重点》

【市民活動支援課】(共同募金、負担金収入) 492千円 [548千円]

福祉教育(啓発)を学校や学生のほか、広く地域の住民、機関・団体、企業等を対象に実施できるように、区ボランティアセンター等との協働により取組を推進しました。

ア 子どもと地域の人材とのつながりを意識したプログラムの推進  
 学校生徒を対象とした福祉教育に対して、地域住民や地域のボランティアグループ等が参画できるようにコーディネートを行い、子どもたちと地域とのつながりづくりを推進しました。また、市内の中学校の校外学習の一環として、生徒を対象としたバリアフリーについての講座を行いました。



中学生対象のバリアフリー講座の様子

イ 地域住民を対象とした福祉啓発の取組の支援

地域住民が、自身の地域で抱える個別の課題を解決するための福祉啓発講座実施にむけて、講師やプログラムの紹介、資器材の提供等の支援を行いました。

ウ 企業に向けた福祉啓発の実施

企業の要望を踏まえた研修内容の提案や、企業の福祉啓発研修プログラム集を活用した、社員向けの研修会や勉強会等を実施しました。

#### ◆企業向け福祉啓発研修等

企業名	内容	開催日数
		参加人数
JXエンジニアリング株式会社	バリアフリーマインド研修	1日
		15人
三菱UFJ銀行	新入社員対象の福祉施設での2日間のボランティア体験・体験のための事前事後学習	5日間
		576人
イオンクレジットサービス横浜店	社員による障害者福祉施設でのボランティア体験研修	1日
		3人
横浜市都市整備局	職員対象の高齢者・障害者のバリアフリーを考える研修(疑似体験)	1日
		25人
武田薬品工業株式会社	社員対象の手話講座	1日
		9人



バリアフリーマインド研修の様子  
 (車いす体験)  
 (JXエンジニアリング株式会社)



手話講座の様子  
 (武田薬品工業株式会社)

エ 福祉教育担当者研修会の実施（4回）

福祉教育事業の取組を充実させるため、区社協新任担当者を対象としたオリエンテーションを実施したほか、横浜市教育委員会や横浜ラポールから講師を招き、連携できる社会資源について学びました。また、全国社会福祉協議会主催の福祉教育推進セミナーに参加し、全国の福祉教育推進事業の動向を学びました。

オ 教職員を対象とした福祉教育についての研修会・講座の開催（1回）

小・中など学校教職員を対象に、福祉に関する理解を促進し、学校と地域との連携を進めるため、市教育委員会及び18区社協共催で「先生のための福祉講座」を実施しました。（参加者23人）。



(2) 障害者福祉に関する啓発活動事業

【支援センター】（市補助金、参加費収入等）2,944千円〔2,809千円〕

障害者支援事業所の活動や障害者支援センターの取組、障害者の声を広く市民等に周知・発信することにより、障害理解を進めました。

ア 機関紙「お元気ですか」の発行（4回）

市民や関係機関等に対し、障害者支援センターの各種事業や取組・障害児者福祉に関する情報等を周知することで、障害理解の促進をはかりました。

部数：10,000部 点字版 113部

配布先：障害者団体・施設、市内小・中・特別支援学校、保育園、地域ケアプラザ、区役所 ほか

イ 「感謝の集い」の開催

障害者支援センターが関わる諸団体に協力いただいている個人または団体に対し、感謝状を贈呈しました。また、関係団体やボランティアの方々の交流等を目的とした懇親会を実施しました。

開催日：平成31年2月2日（土）

場所：横浜ラポール



NPO 法人活動ホームいずみ フラダンス  
（単位：人）

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
感謝の集い参加者	173	152	154

ウ 啓発事業の実施・支援

障害者の地域生活に関する市民の理解を深めるため、当事者・家族等を講師とした啓発研修を、区社協等との協働により開催しました。

また、障害者団体部会では、障害理解啓発用リーフレットを作成し、関係団体とともに市民に向けて啓発活動を行いました。

(ア) 公開講座 区社協等との共催による公開講座の開催 2回

(西区(24名参加)・戸塚区(約190名参加))

(イ) 地域別研修 地区社協等地域団体が主催する研修会の企画支援・助成 15回

- (ウ) 障害理解啓発用リーフレットの作成・配付  
 部数：4,600部  
 配付先：障害者週間キャンペーン事業、  
 各区社協等関係機関、各区図書館等



## 3-2 企業の地域貢献活動の充実に向けた支援 《重点》

### (1) 企業の地域貢献活動支援

【市民活動支援課】（市指定管理料）51千円 [168千円]

企業の持つスキルや人材等の資源を地域の活動に生かせるよう、企業には地域の課題を伝え、地域の活動団体や施設には企業の持つ資源について積極的な情報提供を行い、企業による地域貢献活動を推進しました。

コーディネートにあたっては「企業の社会（地域）貢献活動ノウハウ集」や企業と地域団体・施設をマッチングする「ジョイント・よこはま」のシステムを活用して集めた企業の貢献活動事例を参考事例としながら、企業ごとの特長を生かした活動につなげられるようコーディネートを行いました。

#### ア コーディネートの実施

##### (ア) 企業からの相談・調整

企業から地域貢献活動の相談を受け、企業の持つスキルや資源を生かした活動となるよう地域の福祉施設や団体とのコーディネートを行いました。

相談件数 38件

#### 【企業のスキルを生かした事例①】

高齢者の金融トラブルを防ぐための講座  
 ～SMB Cコンシューマーファイナンス株式会社～  
 区社協とケアプラザから高齢者を対象に  
 家計管理や振り込め詐欺などをテーマとした  
 講座の開催希望があり「どう使う！？どう守る！？  
 お金についての講座」をコーディネートしました。  
 共催：瀬谷区社会福祉協議会  
 ニツ橋第二地域ケアプラザ



高齢者の金融トラブルを防ぐための講座

#### 【企業のスキルを生かした事例②】

子ども向け理科実験教室の開催  
 ～ケーエルエー・テンコール株式会社～  
 半導体検査機器製造企業から強みを生かした、  
 社会貢献活動をしたいという希望があり、  
 夏休み子ども向け理科実験教室を開催しました。  
 共催：もえぎ野地域ケアプラザ



子ども向け理科実験教室

#### 【企業のネットワークを活用した活動事例】

子ども食堂参加者を対象としたイベント実施  
 ～横浜労働者福祉協議会～

これまでの市内6団体8箇所の子どもの食堂に対して希望する食材提供に加え、子どもの食堂の参加者を対象に、鉄道車両センター見学会を企画。対象団体と調整を行ない、総勢60人以上で「鉄道車両センター見学会」を実施しました。

(イ) 企業の社会（地域）貢献セミナー「企業×（かける）地域ケアプラザ つながる交流会」の実施

企業からの「地域とつながりたい」というニーズに対応し、地域支援の最前線である地域ケアプラザを知るきっかけをつくり、地域課題について一緒に考える機会をもつことで、顔の見える関係を構築することを目的に、「企業×（かける）地域ケアプラザ つながる交流会」を開催しました。

◆「企業×（かける）地域ケアプラザ つながる交流会」

開催日時	平成 31 年 1 月 30 日（水） 14:00～17:00
会 場	西区福祉保健活動拠点 多 目的研修室
内 容	・地域ケアプラザとは ・参加企業自己紹介 ・ワークショップ「地域の困 りごと解決！あなたならど うする」
参加者	40人（企業11社18人、本会 運営ケアプラザ14人、区社 協1人、本会7人）



企業×地域ケアプラザ つながる交流会

(ウ) 「ジョイント・よこはま」によるマッチング

企業と地域をホームページ上でつなぐマッチングシステム「ジョイント・よこはま」の運用を通して、企業と福祉施設・団体等のコーディネートを行いました。

H30 年度新規実績 エントリー件数 1 件（企業：1 社）

また、登録・申請方法等が複雑で活用しにくい、エントリー件数が伸びない、といった課題の抽出を行い、同様のしくみを用いている他都市社協にヒアリングを実施しました。

イ 市内中間支援組織や企業とのネットワークによる協働事業の推進

(ア) 市内NPO法人や企業等とのネットワークによる協働事業「横浜サンタプロジェクト」

訪問先（児童福祉施設等・団体）の調整、事前・事後ヒアリング等のコーディネートを行い、企業の社会（地域）貢献活動を支援しました。

◆横浜サンタプロジェクト概要

開催日時	平成 30 年 12 月 8 日（土）12：00～16：00
会 場	パシフィコ横浜円形広場、市内福祉施設 みなとみらい～中華街エリア周辺
内 容	「横浜を笑顔でいっぱいにしよう！」をテーマとした市内の企業、NPO 法人等による社会貢献イベント。企業ごとに下記のサンタの中から取組み 内容を選択し、実施しました。 訪問サンタ：市内児童福祉施設等を訪問し、レクリエーションをする。 広場サンタ：企業の特徴を生かした子ども達が遊べるお店を出店。 清掃サンタ：子どもたちと一緒に街をきれいにする。 ドライブサンタ：オープンカーに子どもを乗せてみなとみらいエリアを 一周する。
参加者	プロジェクト参加者数（企業・団体等）698人 笑顔を届けた子どもたちの人数・来場者数 716人



サンタプロジェクト当日の様子



訪問サンタの様子

(イ) みなとみらい地区の企業・団体でつくるMMc c (みなとみらいコミュニティクラブ) への参加企業等で働く人ができる社会(地域)貢献活動のきっかけづくりとして、ヨコハマ寄付本やサンタプロジェクト等取り組みやすい活動ツールを紹介しました。

### 3-3 当事者の想いが実現できる地域づくり 《重点》

#### (1) 新たなニーズ・課題に対応したボランティア事業の展開

【市民活動支援課】(市指定管理料) 37千円 [60千円]

青少年相談センター等、当事者の福祉課題・生活課題に対応している団体や機関との連携により、ボランティアをしたいという相談者及び活動者に対し、活動を通じた自立に向けた支援に取り組みました。

また、コーディネート業務に携わる職員を対象に、取り巻く環境や当事者への理解を深めるため、研修会を行いました。

#### (2) 地域訓練会、地域活動支援センター作業所型等への運営支援・助成事業

【支援センター】

(市補助金、その他補助金等) 2,354,586千円 [2,735,948千円]

障害児者が地域において自立した日常生活・社会参加ができるよう、当事者団体や支援施設等の運営支援を行うとともに、活動や運営に関わる経費を助成しました。

地域活動支援センター障害者地域作業所型やグループホームを中心に個別給付事業への移行が進んでいます。事業移行を希望する団体に対して、支援の充実と運営の安定化を図るため、移行後の収支の試算や手続きの方法等、具体的な相談支援を行いました。また、巡回相談については、対象を地域活動支援センター精神障害者地域作業所型まで拡大して実施しました。

#### ア 障害児地域訓練会・障害者作業所等助成事業

(単位：上段/件、下段/千円)

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
障害児地域訓練会	助成箇所数	56	56	53
	事業費	78,130	77,670	74,546
地域活動支援センター 障害者地域作業所型運営費等 助成事業	助成箇所数	98	97	92
	事業費	1,974,655	1,869,387	1,831,527
機能強化型障害者地域活動ホ ーム助成事業	助成箇所数	23	23	23
	事業費	412,150	407,521	407,930
障害者グループホーム 助成事業	助成箇所数	8	8	7
	事業費	118,123	104,864	77,291

イ 機能強化型障害者地域活動ホーム建物の維持管理

本会が所有する機能強化型障害者地域活動ホーム 23 館の建物の補修・改修及び設備更新、保守点検等を実施しました。

また、築年数の古い建物の中から順次、屋根の葺き替え、壁塗装を含む大規模改修工事を実施しました(みどり福祉ホーム、障害者地域活動ホームあさひの2か所実施)。



みどり福祉ホーム大規模改修足場の様子



活動ホームあさひ大規模改修屋根吹替後の様子

ウ 地域活動支援事業《拡充》

障害者福祉に関する相談活動及び地域活動支援センター作業所型等に医師、弁護士等を派遣し、専門相談を実施しました。また、グループホームでの緊急時の運営費にかかる経費の助成を行いました。

◆巡回相談実績

(単位:件)

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
助成件数	592	533	479

◆訪問健康相談実績

(単位:件)

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
助成件数	78	76	73

◆グループホーム支援緊急時支援実績

(単位:件)

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
助成件数	0	0	0

◆グループホーム支援運営支援費実績

(単位:件)

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
助成件数	0	2	1

◆ 啓発事業の実施・支援 (再掲)

障害者地域生活に関する市民の理解を深めるため、当事者・家族等を講師とした啓発研修を、区社協等との協働により開催しました。

(ア) 公開講座 区社協等との共催による公開講座の開催 2回

(西区・戸塚区)

(イ) 地域別研修 地区社協等地域団体が主催する研修会の企画支援・助成 15回

エ 施設賠償責任保険

地域活動支援センター障害者地域作業所型等の運営者の管理責任において、利用者または第三者の死傷事故や器物損壊事故等が生じた場合の損害賠償を補償するため、賠償責任保険に加入し、運営の安定化を図りました。

なお、看護師による医療的ケアのサービス業務を行う事業所については、その業務も補償の対象とする保険に加入しました。



対 象	地域活動支援センター障害者地域作業所型、障害者地域活動ホーム（社会福祉法人型を除く）、障害者グループホームA型、地域活動支援センター精神障害者地域作業所型、地域活動支援センター中途障害者地域活動センター型
加入団体数	190団体

オ 助成団体監査

助成団体が助成金を適正に執行し、健全な運営を行うよう指導するため、地域作業所等に対して、外部専門職（税理士・社会保険労務士）を加えて監査を実施しました。また、地域訓練会及び障害児者家庭援護事業助成団体に対しては、職員による監査を実施しました。

◆監査実施箇所数 (単位：箇所)

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
地域作業所型等	71	65	76
地域訓練会	20	21	16
障害児者家庭援護事業助成団体	6	5	6

カ 福祉団体活動支援

障害児者団体が実施する活動に対し、その事業費の一部を助成しました。

(単位：団体)

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
助成団体数	14	13	13

キ 療育検診活動事業

神奈川県筋ジストロフィー協会横浜支部に委託し、機能回復訓練（音楽療法、七宝焼き等）を実施しました。

(3) 障害者人権擁護事業

【支援センター】（市補助金）2,951千円 [2,950千円]

障害児者の人権が生活の様々な場面で確立していくよう、地域活動支援センター作業所型、機能強化型活動ホーム、運営委員会型・法人運営型グループホーム計42箇所に第三者委員であるモニター委員とともに援助の質を点検するモニター活動を実施しました。

◆モニター実施実績 (単位：箇所)

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
地域活動支援センター作業所型	14	13	17
機能強化型活動ホーム	3	4	2
運営委員会型グループホーム	2	2	1
法人運営型グループホーム	26	23	22
計	45	42	42

(4) 在宅障害児者家庭援護事業

【支援センター】（市補助金）1,985千円 [1,912千円]

障害児者のいる家庭に家庭奉仕員を派遣する障害児者団体に、必要な経費を助成しました。登録団体を通して障害児者のいる家庭の状況を確認し、その養育や日常の介助を支援する家庭奉仕員活動に対して助成を行うことで、家庭が抱える精神的・身体的負担を軽減しました。

事務説明会・団体監査等の機会を活用して制度周知に努めました。

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
登録団体数（団体）	20	21	20
活動件数（件）	1,302	1,366	1,418

(5) 販路拡大事業

【支援センター】（市補助金、売上高収入等）6,494千円 [6,783千円]

地域活動支援センター作業所型等の自主製作品を「ハートメイド」ブランドで通信販売するとともに、ふれあいショップや地域のイベント等での展示販売を行い、作業所等の活動を広く市民に紹介しました。

ふれあいショップについては、よこはま障害者共同受注総合センターと連携しながら事業を進め、季節毎の商品の入れ替え等を行いました。また平成30年4月よりホームページから注文できるようにしました。



販売カタログ(デジタルブック)

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
販売件数（件）	201	212	203
販売個数（個）	11,639	14,669	13,054
売上高（円）	2,399,197	2,816,532	2,513,739

※ふれあいショップ等（愛あい・ばあーす★でい・キュービック・みなど・ナカナカフェ・しゅしゅセンター南店・ふわっと・ハトポッポ）8箇所

(6) よこはま障害者共同受注総合センターわーくる

【支援センター】（市委託料）17,736千円 [16,507千円]

企業等からの障害者施設への受注促進や自主製品の販路拡大を通して、障害者の社会参加の拡大及び工賃向上を目的に、包括的なコーディネートを行う「よこはま障害者共同受注総合センター」を運営しました。

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
登録事業所数（箇所）	251	283	307
企業等訪問数（箇所）	126	74	72
受注成立件数（件）	218	221(内新規136)	194(内新規118)

ア 情報把握・発信

事業所訪問で得た情報や障害者団体とのネットワークを活用し、登録事業所の作業内容や対応能力及び企業等からの受注状況等の把握を行いました。

あわせて、ホームページの運用等を通して、事業の実施に関する様々な情報を提供するとともに、障害者施設等の情報発信を支援しました。

登録施設数：307 箇所（目標：290 箇所）

イ 受注促進

企業訪問及びホームページの運用、パンフレット送付、のぼり作成等により事業をPRしました。

企業訪問数：72 箇所

受注件数：194(内新規 118) 件（目標：220(内新規 120)）

ウ 受注相談、調整

行政や企業等より受注に関する相談を受け付け、受注調整を行いました。

エ 研修会の開催

登録事業所を対象とした研修を開催し、作業受注及び自主製品の生産活動に関連する知識・意識の向上を支援しました。



日時	テーマ	講師	参加者数
平成 30 年 10 月 10 日 (水)	受注や工賃アップにつながる、 意識改革、業務改善	株式会社恋する豚研究所 代表取締役 飯田 大輔 氏	53 人
平成 31 年 2 月 14 日 (木)	食品表示の「なぜ？」を知る ～「なぜそうなっているか？」の『背景』 を知ること、表示をするときに、見る人 のニーズを想像できるようになる～	NPO 法人 アレルギーっこパパの会 理事長 今村 慎太郎 氏	24 人

オ 連絡会の運営

障害関連団体及び登録事業所の代表者等による連絡会を運営し、受注センターの運営課題を協議するほか、受注調整等について協議しました。

開催回数：2 回

(7) 福祉バス「あおぞら号」の運行

【地域福祉課】（市補助金、共同募金）57,542 千円 [58,953 千円]

障害者団体や障害者施設に大型・小型観光バス（大型観光バス 2 台、車椅子での乗降が可能なリフトバス 3 台）を貸し出し、行事や研修事業に活用いただくことで、障害者の社会参加を促進しました。（バス運行業務委託会社：富士バス観光株式会社）

◆福祉バス 1 号～5 号の運行実績

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
利用団体数（団体）	710	675	664
利用人数（人）	19,148	18,129	16,714



福祉バス あおぞら1号



車いす用リフト

### 3-4 福祉保健従事者の育成 《重点》

【ウィリング】（市指定管理料、利用料収入等）292,715千円 [288,985千円]

#### (1) 研修事業

「よこはま福祉人材指針」に求められる人材育成を推進するため、「組織力の向上と地域福祉の推進」を研修のコンセプトに、福祉保健従事者や活動者を対象とした78件の研修を実施しました。

##### ア 研修の実施

(ア) 主催研修（組織力を高める 32件、専門力を高める 27件、地域力を高める 5件）  
受講者が計画的に選択できるように研修を目的別に「組織力を高める」「専門力を高める」「地域力を高める」の3つに分け、職務階層に求められる役割と組織活動に必要な知識・技術、福祉保健従事者・活動者に求められる社会福祉実践の原則や専門的知識・技術の習得を目指して実施しました。

##### (イ) 横浜市民生委員・児童委員研修（5件）

民生委員・児童委員を対象として、求められる役割や専門性を高めることを目指し、横浜市民生委員・児童委員協議会とともに実施しました。

##### (ウ) 資格関連コース（5件）

介護支援専門員、障害者相談支援従事者を対象として、役割や多職種連携の理解、専門性を高めることを目指して、横浜市や神奈川県社協等他団体と協働し実施しました。

##### (エ) 地域福祉推進事業（4件）

「“地域をつなぐ”演習サポーター養成塾」、法人支援セミナー「事業戦略に基づく人材の確保と定着～魅力ある職場づくりにむけて～」、「よこはまの地区社協全体会」、「食を通じた地域づくりフォーラム」を、自主事業として関係各部と協働で実施しました。



法人支援セミナーの様子



トップセミナーの様子

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
研修件数	70	71	78
研修コース数	88	83	98
研修受講者数	6,360	9,082	7,021
研修開催日数	161	181	212

##### イ 研修委員会の開催

研修委員会（委員6人）を3回開催し、研修を含めた各事業の評価や意見徴収、進行管理を行いました。

第1回 開催日：平成30年6月8日（金） 参加委員：6人

第2回 開催日：平成30年10月31日（水） 参加委員：4人

第3回 開催日：平成31年1月18日（金） 参加者委員：5人

##### ウ ウィリング横浜研修等事業説明会及び研修提案選定会議の開催

次年度研修の一部を委託するため、研修提案を公募し選定会議で業者を選定しました。

選定業者：株式会社話し方教育センター

## (2) よこはま福祉・保健カレッジ事業

「よこはま福祉・保健カレッジ事業に関する覚書」を、神奈川県内にある大学・専門学校・職能団体・NPO法人等と締結し、参画機関間の相互連携及び協力を進めるため、よこはま福祉・保健カレッジ連絡会議を開催しました。

また、参画機関が実施する講座のうち「よこはま福祉人材育成指針」に則る内容のものについては、よこはま福祉・保健カレッジ認定講座として承認し、ウィリング横浜の研修情報提供システム「よこはまの福祉保健研修情報サイト“ハマ・キャリ・ネット”」に掲載しました。

よこはま福祉・保健カレッジ連絡会議事業企画分科会（4回実施）においては、連絡会議の運営及び事業の企画等について検討を行い、連携を進めました。

### ア よこはま福祉・保健カレッジ認定講座

講座数	143講座（内、ウィリング横浜主催研修10講座を含む）
受講者	4,700人（内、ウィリング横浜主催研修737人を含む）

### イ よこはま福祉・保健カレッジ連絡会議

第1回 開催日：平成30年6月28日（木） 参加者：14機関20人

第2回 開催日：平成31年3月14日（木） 参加者：14機関16人

（単位：箇所）

	H28実績	H29実績	H30実績
カレッジ参画機関数	19	18	21

### ウ よこはま福祉・保健カレッジとウィリング横浜の事業連携

(ア) 福祉保健従事者及び民生委員・児童委員の福祉保健活動者を主な対象として参画機関の専門性を生かした研修を企画し、講師の派遣を受けることにより、主催研修としてカレッジ連携講座を実施しました。

(イ) 参画機関の専門性を生かし、ウィリング横浜の各事業との連携を進めた、市民啓発イベント「第3回サントクフェスティバル福祉の魅力発見！知って つながり ひろげよう」を実施しました。今回は「災害」をテーマに、講演会や体験コーナー（災害避難所ゲーム）等を実施しました。

(ウ) 参画機関と連携して、人材確保事業として就職支援や定着支援のための講座等を実施しました。

(エ) 参画機関を増やすため、研修実施機関10機関を訪問し、新たに3機関が参画しました。

(オ) 「よこはまの福祉保健研修情報サイト“ハマ・キャリ・ネット”」の中に、よこはま福祉・保健カレッジの紹介ページを新規に構築し、参画機関のバナーを設置しました。

### (3) 調査研究事業

横浜市における福祉保健事業向上に向け、調査研究を行う団体を募集し、情報を提供しました。個々の調査研究活動を支援するとともに、定期的に代表者連絡会を開催し、お互いの研究内容と成果を共有することで、横浜市内の福祉保健サービスの向上に取り組みました。

#### ア 自主調査研究活動に対する支援

調査研究団体に対して研修情報や研究発表の場を提供する等、調査研究活動の支援を行い、新たにウィリング横浜の主催研修への参加の機会や周知活動の機会等の提供を始めました。

#### イ 代表者連絡会の開催

第1回：平成30年11月26日(月)参加団体：3団体3人

第2回：平成31年2月13日(水)参加団体：3団体3人

	H28実績	H29実績	H30実績
登録団体数 (団体)	10	9	3

※ H30の登録団体数は、平成28年度に行った「調査研究あり方検討会」に基づき支援内容を変更したことにより、団体数が減少しています。

#### ウ 調査研究団体 活動発表及び活動内容の周知

調査研究団体が1年間の研究成果を発表しました。より多くの幅広い層に周知するため、よこはま福祉・保健カレッジ事業と福祉のしごと☆魅力発見！事業と連携した「第3回サントクフェスティバル」内で全ての登録団体が活動内容のポスター掲示及び発表を実施しました。

#### エ 事業の目指すべき方向性の検討

調査研究事業の方向性を整理し、整った環境で研究活動に打ち込めるよう場や機材の提供を再開しました。主催研修をとおり、福祉保健関係者の課題への取組に寄与する調査研究事業の提案や講師の発掘など、ウィリング横浜の研修事業に反映できるよう取組を進めました。

### (4) 情報資料室運営事業

福祉・保健関連分野の図書・資料等を幅広く収集し、貸出や館内閲覧等の方法で提供するほか、歴史的に貴重な関連分野の図書・資料等の整備・保存を行いました。

また蔵書の収集については、昨年度に引き続き地域福祉課と連携し、全国の民生委員児童委員協議会の記念誌等の収集強化を図りました。

(単位：冊)

種別	H29整備累計	H30整備数	整備累計
図書・資料・合冊製本	43,690	837	44,527
逐次刊行物	21,758	773	22,531
視聴覚資料	1,161	25	1,186
合計	66,609	1,635	68,244

#### ア 情報の発信

昨年度に引き続き、民生委員・児童委員の方に向けた周知に力を入れる他、今年度初めての取組となる横浜市健康福祉局の後援での企画展の実施など、これまでの周知とは別媒体での周知開拓にも力を入れ、幅を広げた周知を行いました。

また、受講者の多い資格関連研修や主催研修等では、研修テーマに関連する蔵書リストを作成し配付するとともに研修会場で実際に本の展示を行い、蔵書の紹介を積極的に行いました。

あわせて、情報資料室内で所蔵している逐次刊行物の一覧や、リスクマネジメント等テーマを決めて作成したリストを定期的に市内福祉保健事業所へ送付し、所蔵本の周知を積極的に行いました。また、「福祉よこはま」に広告の掲載を行いました。

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
閲覧者数 (人)	10,775	9,375	9,898
新規登録者数 (人)	343	293	250
貸出冊数 (冊)	5,397	5,401	6,080
新規受入数 (冊)	1,395	1,353	1,635

#### イ 企画展の開催

横浜市民生委員児童委員協議会との共催や、横浜市健康福祉局の後援など、他機関と連携し、テーマに沿った図書展示を行う企画展を実施し、情報を発信しました。

第1回	「身近な地域の見守り役 民生委員・児童委員 ～みんなの笑顔のために～」 共催：横浜市民生委員児童委員協議会
第2回	「～障害について考えよう～」 後援：横浜市健康福祉局
第3回	「防災について考えよう」 連携事業：ウィリング横浜 第3回サントクフェスティバル



第1回企画展「身近な地域の見守り役 民生委員・児童委員 ～みんなの笑顔のために～」の様子

### (5) 福祉保健関係者のためのこころの相談室

福祉保健関係者の抱える問題の解決や心理的負担の軽減を図ることを目的として、臨床心理士等の資格を持ったカウンセラーによる相談事業を実施しました。また、相談が必要な方へ相談室の情報が確実に届くよう、事業の周知と浸透を図りました。

#### ア 面接・電話による相談の実施

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
こころの相談室開設日数 (日)	99	146	146
こころの相談室利用数 (件)	141	156	176

#### イ 定例ミーティングの開催

適切な相談事業を行うため、四半期ごとにカウンセラーとの定例ミーティングを開催しました。

#### ウ 事業の周知について

新規にA3版の常用ポスターを作成し、行政機関他関係機関(約3,000か所)に張り出しを依頼しました。また、「福祉よこはま」に広告の掲載を行いました。

### (6) ウィリング横浜管理運営事業

福祉保健活動従事者や一般の利用者に対し、研修の実施や情報・交流の場を提供する拠点として、研修室等の貸出を行いました。また、研修参加者等利用者への利便性の向上及び交流促進のため、「レストランAmi」を運営しました。

#### ア 管理運営・研修室等の貸出

幅広い層の福祉保健活動従事者に研修施設及び付帯設備を提供するとともに、一般の方々にも施設を提供しました。また、4階フロント前のフロアカーペットを張り替えるなど、計画的に設備等を更新しました。

また、平成24年10月に廃止した6階から9階のスポーツ施設及び宿泊室等部分について、障害者のスポーツ・文化活動拠点としての改修工事が始まりました。この工事に伴い、6階の会議室の移設や9階会議室の新設が予定されています。

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
研修室等貸出数 (件)	13,275	13,958	13,657
研修室等稼働率 (%)	61.3	63.7	63.1

※ 平成28年度以降、研修室の空調設備更新工事や、障害者スポーツ・文化活動拠点の改修工事に伴う研修室等の利用休止あり。

イ レストラン事業

研修参加者や一般の方々を対象に「レストランAmi」を運営し、昼食やケータリング、交流会等における飲食の提供を行いました。(レストラン業務委託会社：エームサービス株式会社)

**3-5 「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進**

(1) 「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業

【支援センター】(市補助金、繰越金) 2, 235千円 [1, 641千円]

「セイフティーネットプロジェクト横浜」(以下「S-net横浜」)は、障害者が地域で安心して暮らしていくためのセイフティーネットをつくることを目的とし、当事者や家族が主体となって、地域生活に関わる機関や地域住民への障害理解を進める様々な活動を行っています。

支援センターはその事務局を担い、関係機関等との調整や、障害者や家族、支援者とともに障害理解を進める啓発活動を行い、障害者の地域生活の推進に取り組みました。

<「S-net横浜」の主な活動実績>

- ・コミュニケーションボード・カードの作成・普及活動  
「自閉症や知的障害のある方のコミュニケーションに関する研修会」(基礎編1回・応用編2回)の開催、コミュニケーションに関する出前研修(2回×2箇所)の開催、災害用コミュニケーションボード・啓発チラシ(改訂版)の作成(8,000部)
- ・災害時の障害者支援の充実  
出前講座活動の推進、黄色と緑のバンダナの取組の推進、災害シンポジウムの開催
- ・「S-net横浜」の広報の充実  
リーフレット等を活用した活動の紹介など

○災害シンポジウム

開催日	平成31年1月22日(火)
テーマ	「障害者支援をとおして被災地の現状と課題を知る～災害時に備えた地域での取組～」
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TEAM3(※)の活動報告</li> <li>・被災地支援から見えてきたこと</li> <li>・保土ケ谷区の取組について             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)川島第四町内会の取組</li> <li>(2)保土ケ谷区自立支援協議会 防災部会の取組</li> </ul> </li> </ul> <p>※東日本大震災で被災した障害のある方の支援を目的に「横浜市障害者地域活動ホーム連絡会」「横浜市障害者地域作業所連絡会」「横浜市グループホーム連絡会」が立ち上げた災害時支援チーム</p>
参加者	80人

○改訂した災害用コミュニケーションボード



ア 関係機関等との調整

活動を円滑に行うために、地域住民や関係機関と障害団体・機関等の調整を行いました。今年度も引き続き、当事者や家族の主体的な活動を大切にしながら区社協等と互いに協力し合い、地域防災拠点の関係者等へ働きかけを丁寧に進めました。

イ 出前講座活動の推進

障害者や家族が、地域住民に自分たちのことを伝える出前講座活動の担い手をさらに広げていくために、障害団体に働きかけました。また、区社協や地域ケアプラザ等と連携し、出前講座の実施に向けた周知を行いました。



### 3-6 地域福祉活動推進者の養成

地域活動リーダー養成支援を目的として、地域福祉活動推進者養成研修である「地域福祉つなぎ隊研修」と、地域活動リーダーをサポートする区社協職員・地域ケアプラザ職員を育成する「“地域をつなぐ”演習サポーター養成塾」の2研修を両輪として開催しました。

【ウィリング・地域福祉課】

#### (1) 地域活動リーダーの育成支援

「地域福祉つなぎ隊研修」を、地区社協や民児協活動者を主な対象者として実施し、地域福祉活動推進の基礎や実践に生かすためのスキルを学びました。

養成プログラムをもとにそれぞれのテーマに適した講師を選出し、講義と演習を繰り返し、住民による支えあいや見守り活動の重要性を学び、地域に持ち帰り伝える力を身に付けました。

	日程	テーマ	講師	参加者数
1日目	平成31年 1月30日(水)	「つなぐ力」を育てる	金井 敏 氏 (高崎健康福祉大学健康福祉学部 教授)	41人
2日目	平成31年 2月13日(水)	「引き出す力」を育てる	金井 敏 氏 (高崎健康福祉大学健康福祉学部 教授)	39人
3日目	平成31年 2月25日(月)	「伝える力」を育てる 事例発表・各区社協による地域での実践事例	大島 武 氏 (東京工芸大学芸術学部 教授) 保土ヶ谷区社協 ほか	39人

#### (2) 区社協・地域ケアプラザ職員の育成支援

「“地域をつなぐ”演習サポーター養成塾」は、区社協職員と地域ケアプラザ職員を対象とし、(1)の地域活動リーダーをサポートするため、実践的な手法を学ぶことを目的に実施しました。

	日程	テーマ	講師	参加者数
1日目	平成30年 8月10日(金)	支援方法を学ぶ	金井 敏 氏 (高崎健康福祉大学健康福祉学部 教授)	24人
2日目	平成30年 8月24日(金)	課題の可視化の実践		21人

### 3-7 ボランティア活動の推進・支援

(市補助金、福祉基金等) ※以下の(1)～(4)の合計額 34,963千円 [33,557千円]

#### (1) ボランティアセンターの設置運営

【市民活動支援課】

ア 市ボランティアセンターの開館時間

平日 9:00～21:00 / 土・日・祝日 9:00～17:00 (休館日: 毎月最終月曜日・年末年始ほか)

イ 運営委員会(※)の開催

市ボランティアセンターの運営について協議するとともに、善意銀行の公正かつ適正な配分の審査を行うため、ボランティアセンター運営委員会を開催しました(3回)。

※ボランティアセンター運営委員会は、公募による市民のほか、ボランティア、ボランティア推進機関、市・区社協、行政機関、報道機関、社会福祉施設、障害当事者団体、学識経験者等で構成されています。

## (2) ボランティアコーディネーター事業

【市民活動支援課】

横浜市全体を対象とする広域ボランティアセンターとして、市域で活動する団体へのコーディネーターを行ったほか、区ボランティアセンター等の区域の関係機関と連携し、区域を越えた活動のコーディネーターを行いました。個人からの複数区にまたがるボランティア活動依頼や企業や行政機関等の市域の活動相談を調整し具体的な展開につなげることができました。

## (3) ボランティア団体活動支援

【市民活動支援課】

ボランティア・市民活動に必要な活動資金となる民間助成金等の情報提供、活動場所の貸出、活動時の保険加入の支援等、ボランティア・市民活動を支える事業を行いました。

### ア 民間助成金情報の提供・民間助成への推薦

ボランティア・市民活動を対象とした民間の法人等による助成金に関する情報提供を行いました。また、申請団体からの相談に応じ、ボランティアセンターとして推薦を行いました。

(単位：件)

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
民間助成金情報提供件数	59	70	56

### イ 市民活動団体向け助成金説明会の開催

よこはまふれあい助成金説明会を開催し、市民活動団体における助成金のあり方や活動資源、助成金財源、助成金申請書の書き方等を伝えました。(平成30年11月5日(月)12団体17人参加)

### ウ 活動場所の貸出

ボランティアグループ・当事者団体の活動の継続を推進するため、活動場所の貸出を行いました。

また、点字制作室等、視覚障害者支援活動を行うボランティアグループによる自主運営が行われている場所について、活動支援のため必要な機材等を整備しました。

### ◆設備使用登録団体数

(単位：団体)

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
ボランティア団体	47	40	41
当事者団体	25	22	23
計	72	62	64

### ◆利用実績

	H28 実績		H29 実績		H30 実績	
	件数	稼働率 (%)	件数	稼働率 (%)	件数	稼働率 (%)
ボランティアコーナー	583	63.9	604	65.7	611	66.3
ボランティアルーム 兼テープ受発送室	559	61.2	402	43.7	544	59.3
ボランティアスペース	477	52.2	452	49.1	471	51.3
録音室	400	43.8	462	50.2	438	47.7
点字制作室	430	47.1	437	47.5	403	43.7
計	2,449		2,357		2,467	

## (4) 社会福祉センターの管理運営

【総務課・市民活動支援課】

(市指定管理料、利用料収入) 136,228千円 [134,250千円]

ボランティア活動を目的とする市民の相互交流及び活動の場の提供等を通じて、市民の福祉意識の高揚と主体的な福祉活動の推進を図り、市民の福祉の向上に寄与するため、横浜市社会福祉センターの運営を行いました。特にご利用者に満足いただけるよう、設備の維持管理や市民活動情報の提供に重点を置いた施設運営を行いました。また第4期指定管理期間の初年度として、現状把握と課題の整理を行いました。

ア ボランティア活動推進のための場の提供

ホール・会議室・ボランティア諸室の貸出を行い、場の提供を行いました。

イ 利用団体交流会の実施

センター利用時に災害が起きた場合の初動や防災について、消防署職員を講師として研修を行いました。

開催日	平成31年1月31日(木)
内容	研修「発災時の初動について」、利用団体交流
参加者	20団体(31人)

ウ センター内の施設の適正で効率的な運営

指定管理者としてセンター内施設の適正で効率的な管理運営を行いました。

	H28実績	H29実績	H30実績
ホール・会議室貸出件数(件)	6,621	6,721	6,741
稼働率(%)	80.1	81.2	81.3
ボランティア相談(件)	1,082	1,234	1,164

## (5) 子育てサポートシステム事業

【市民活動支援課】(市委託料) 32,758千円 [32,710千円]

子どもを預けたい人(利用会員)と子どもを預かる人(提供会員)、その両方を兼ねる人(両方会員)が会員として登録し、会員相互の責任と信頼関係のもとに子育て支援を行うシステムの運営を行いました。

会員のコーディネータは、各区地域子育て支援拠点が担う各区支部事務局が行い、本会は本部事務局として各区支部の運営支援を行うほか、会員管理等を行いました。

また、全国のファミリー・サポート・センター事業要綱改正で、提供・両方会員の緊急救命講習受講が必須化されたことに伴い、心肺蘇生やAEDの取扱を含む幼児安全法の研修を開催しました。

また、会員およびコーディネータ情報を管理するシステムについて、改修の検討を行い、次年度に移行することとしました。

更に、市内全区支部機能の移管が完了したことを受け、今後の事業展開の方向性について検討を進めるため、横浜市所管局と話し合いを行いました(1回)



提供・両方会員  
フォローアップ研修

### ◆会員数

(単位：人)

	H28実績	H29実績	H30実績
利用会員	9,428	10,203	11,126
提供会員	1,998	2,116	2,220
両方会員	785	819	841
計	12,211	13,138	14,187

### ◆活動実績

(単位：件)

	H28実績	H29実績	H30実績
活動件数	55,767	57,935	59,401

ア 区支部事務局担当者会議の開催(5回)

イ コーディネーター研修の開催(同内容2回)

ウ 提供・両方会員予定者研修会の開催(同内容20回)

エ 提供・両方会員フォローアップ研修会の開催(同内容20回)

オ 子育てサポート通信の発行(2回)

### 3-8 福祉人材の確保支援

#### (1) 人材確保・定着支援事業

【ウィリング】（市指定管理料）7,040千円 [10,098千円]

福祉保健従事者の人材の確保・定着のために各種事業を実施しました。また、現場である施設に出向き、ヒアリングを実施しました。把握した課題を研修企画に反映するほか、福祉職に関心のある方への個別相談を行い、福祉・介護職に関する情報を提供しました。

ア 就労希望者への個別相談「福祉保健・介護のお仕事個別相談」の実施

開催日時：毎週月曜日 14:00~16:00、毎週金曜日 10:00~12:00

開催回数：88回

相談者数：62人

イ 福祉保健人材の発掘

(ア) 出張個別相談・ガイダンス実施実績

区社協就職相談会	5区【泉区・戸塚区(2回)・(港南・南・磯子区3区合同)】 相談会参加者270人 うちウィリング設置ブースへの個別 相談者25人
その他	職業訓練事業所主催実務者研修受講者相談：44人×1回 " 受講者ガイダンス：44人×1回 合同就職相談会：44人×2回

(イ) 福祉保健交流スペース「ウェルじゃん」の運営

- ・「福祉保健・介護のお仕事個別相談」の実施（再掲）
- ・書籍等各種情報コーナー設置
- ・求人情報提供コーナーの設置

	H28実績	H29実績	H30実績
新規登録法人数（法人）	30	20	36
求人票掲載件数（件）	295	204	335

(ウ) 施設訪問

(単位：件)

	H28実績	H29実績	H30実績
施設訪問件数	25	20	11

(エ) 福祉施設見学会

開催日：平成30年6月14日(木)

施設数：8施設

参加者：44人

(オ) サントクフェスティバルSNS活用講演会

開催日：平成31年3月2日(土)

参加者：34人

#### (2) 福祉人材の確保を促進する事業

【施設福祉課】（市補助金収入）27,100千円 [39,300千円]

横浜市内の社会福祉施設等の人材確保につなげるため、保育士資格を取得しようとする方の修学にかかる費用について、資金の貸付けを実施しました。

また、国家資格取得を目指すひとり親家庭の子の親に対し、養成校に入学する際の入学準備金及び卒業時の就職準備金について、資金の貸付けを実施しました。

ア 保育士修学資金貸付事業

貸付額：月額上限5万円×1年間=60万円まで

	H28実績	H29実績	H30実績
申込み(人)	44	57	35
借受人(人)	43	55	33
貸付金額(千円)	25,800	33,000	19,800

イ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

貸付額：入学準備金 50万円、就職準備金 20万円

	H29実績	H30実績
申込み(人)	20	17
借受人(人)	18	17
貸付金額(千円)	6,300	7,300

(3) 障害者福祉に関する研修事業

【支援センター】(市補助金、分担金収入) 1,190千円 [1,190千円]

地域活動支援センター作業所型、障害者地域活動ホーム、障害者グループホーム、後見的支援室、地域訓練会等の活動に関わる当事者とその家族、関係機関職員等に対し、階層別・テーマ別等による障害者福祉の総合的な研修を実施しました。

	H28実績	H29実績	H30実績
障害福祉入門編 (初任者研修兼用)	5回 延べ451人	5回 延べ478人	5回 延べ455人
障害福祉職員研修 (所長・中堅職員編)	3回 延べ112人	3回 延べ53人	3回 延べ41人
医療・保健・衛生等研修会	7回 延べ567人	7回 延べ477人	7回 延べ360人
当事者・支援者向け研修	2回 延べ101人	2回 延べ46人	2回 延べ46人
横浜障害児を守る連絡協議会 共催研修会	1回 277人	1回 192人	1回 122人
障害のある当事者の話を聞く研修	1回 32人	1回 35人	1回 54人
コンプライアンス研修			2回 延べ155人
施策動向研修会	—	1回 240人	1回 211人
個人情報保護に関する研修会	—	4回 延べ301人	—

(4) 社会福祉士養成課程の実習受入

【総務課・施設管理担当・地域福祉課】

将来の福祉人材の確保・育成の一環として、社会福祉士及び介護福祉士法に基づく社会福祉士養成課程の実習生(大学12校、専門学校1校計13校)を受け入れました。継続して実習指導者講習への職員派遣を行うとともに、実習機関となる区社協や地域ケアプラザとの協働により受入体制を整備しました。

(単位：人)

	H28実績	H29実績	H30実績
社会福祉士・実習受入者数	22	23	21

## 重点取組 4 会員活動と地域福祉の推進

### 4-1 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化 《重点》

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

#### (1) 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化

各部会、連絡会議を開催し、本会の協議体としての強みを生かし、会員相互の課題の共有・解決に向けた取組を進めるとともに、会員の加入促進を進め、新たに 19 団体・個人 3 人（学識及び行政会員）が加入しました。

◆加入団体内訳 ※ 増減のある連絡会議・部会等のみ抜粋 (単位：団体)

所 属	加入団体内訳	加入計	退会計
経営者連絡会議		3	2
	社会福祉法人	0	1
	特定非営利活動法人	1	1
	その他（株式会社等）	2	0
社会福祉事業連絡会議		16	12
児童福祉部会		2	2
保育福祉部会	保育所	13	3
高齢福祉部会	特別養護老人ホーム	0	1
	地域ケアプラザ	1	0
	その他	0	1
横浜保育室部会	横浜保育室	0	5
計		19	14

◆個人加入者数

学識会員 2 人（退会 2 人） 行政会員 1 人（退会 1 人）

◆平成 30 年度末会員総数

団 体	1,535 団体
民生委員児童委員	4,546 人
個 人（行政会員・学識会員）	27 人

#### ア 部会の活性化

会員相互の課題解決に向けた協議が一層進められるように部会活動を行いました。

##### (ア) 児童福祉部会

今後の社会的養護体制について「新しい社会的養育ビジョン」や横浜市内における措置児童の傾向を基に、意見交換や課題の共有を行いました。

内 容	回 数
正副部会長会議（大都市社会福祉施設協議会議題検討会含）	5 回
全体会	6 回
ファミリーホーム・自立援助ホーム分科会	6 回
社会的養護における組織力向上のための中堅・チームリーダー研修	2 回
セブン-イレブン・ジャパン寄付物品の配分会	4 回

##### (イ) 保育福祉部会

保育 4 団体共催事業である、保育フォーラム 2018 の実行委員会の事務局を担い、『よこはま保育フォーラム 2018』を 9 月 2 日（日）に開催しました。保育の質の向上を目指した実践活動発表や保育士養成校の学生等を対象とした施設紹介等により、横浜における保育の仕事の魅力を伝えました。（会場：パシフィコ横浜、来場者：約 600 人）



開会式典 テープカット



保育実践発表

内 容	回 数
役員会	6回
正副部会長	6回
保育研究会	
・多様な連携と協働をつくる	11回
・資質向上～キャリアアップを学ぶ～	10回
・食育について～多職種であらためて考える～	12回
・公立保育所・公立認定こども園等の使命と地域社会での役割	14回
給食研究会（調理実習）	8回
給食研究会研修会	1回
横浜保育研究発表大会	1回
年末懇親会・横浜市私立保育園園長会との合同研修会	1回
関東ブロック保育研究大会（千葉県大会）	1回
関東ブロック保育事業連絡協議会（東京都）	1回
全国保育研究大会（川崎市大会）	1回
関東ブロック保育協議会会長会	4回
関東ブロック保育協議会主催研修会（新潟県）	1回
保育士の専門性を高める研修会（保育における家族支援の基礎知識）	
よこはま保育フォーラム 2018	1回
よこはま保育フォーラム実行委員会	3回
・実務支援部会議	4回
・実行委員会・実務支援部合同会議	3回

(ウ) 高齢福祉部会

災害対策プロジェクトにおいて、横浜市と協働し福祉避難所情報共有システムを構築し、訓練を実施しました。

横浜市内の特別養護老人ホーム（140施設）を対象に実態調査を実施し、調査結果をもとに施設ごとの経営診断に資するようフォローアップ研修を開催しました。

また、西日本豪雨災害にあたり、復興のための一助とするため、部会員から義援金を募集し、被災3県（愛媛県、岡山県、広島県）の老人福祉施設協議会に寄付を行いました。

さらに、地域ケアプラザの実態調査を一層効果的に行うため、地域ケアプラザによる意見交換会を実施し、平成31年度調査に向けた検討を行いました。また、2層生活支援コーディネート研究会立ち上げに向け、交流会を実施し、課題の抽出等を行いました。

内 容	回 数
役員会	8回
全体会・総会	6回
養護分科会	4回
大規模ショートステイ施設分科会	2回
従来型・新型特養合同分科会	1回
県外施設見学会（秋田県・青森県）	1回
女性施設長会研修会	2回
施設運営研究会	10回
生活介護研究会	10回

介護支援専門員研究会		14回
地域ケアプラザ分科会	全体会・総会	6回
	役員会	6回
	地域交流研究会（定例会・研修会）	10回
	デイサービス研究会（定例会・研修会）	7回
	地域包括研究会（定例会・研修会）	22回
	第2層生活支援コーディネーター交流会	1回

(エ) 障害福祉部会

横浜知的障害関連施設協議会と合同で開催し、課題の共有・解決に向けて取り組みました。また、身体障害者入所4施設による横浜市への意見書の提出を行いました。

内 容	回 数
全体会	9回
身体障害者施設意見交換会	9回

(オ) 生活医療福祉部会

企画委員が主体となり、毎年施設見学会と講演会を開催しています。今年度の研修会は、「現場で使えるコミュニケーション！『誰にとってもわかりやすい日本語を学ぶ』」をテーマに開催しました。他の部会からも参加を募り、部会の種別を超えた取組となりました。（参加者：38人）

内 容	回 数
全体会	2回
企画委員会	5回
研修会 ・湘南アフタケア協会 神奈川後保護施設、久里浜少年院見学 ・「現場で使えるコミュニケーション！『誰にとってもわかりやすい日本語を学ぶ』」	2回
セブンイレブン・ジャパン寄付物品の配分会	3回

(カ) 横浜保育室部会

保育所制度が大きく変わる中で、横浜保育室としての魅力や存在意義を再確認しながら、小規模保育園及び認可保育園への移行に向けての研修会や施設見学会を実施し、情報共有を図りました。また、部会として横浜市こども青少年局との意見交換会を実施しました。

内 容	回 数
正副部会長会議	3回
全体会	3回
意見交換会・研修会	2回
施設見学会	1回

- (キ) 区社協部会 6回
- (ク) 地域組織部会 1回
- (ケ) 更生保護部会 1回
- (コ) 民生委員児童委員部会 2回
- (サ) 福祉ボランティア・市民活動部会 11回
- (シ) 障害者団体部会 3回



## 4-2 市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進 《重点》

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

### (1) 市社協・区社協相互の情報共有の強化

市社協と区社協における部会の役割を整理し、本会の協議体としての強みや、市社協と区社協相互の連携力を最大限に活用した部会活動を推進するため、市社協の各部会での活動内容を定期的に区社協へ提供し、また、区域で解決できない課題を市社協で検討できるよう、連携を図りました。

### (2) 地域に根ざした会員活動の推進

様々な立場、種別の会員同士が、相互の情報共有を通して、それぞれの組織課題や地域課題の解決に向けて取り組みました。社会福祉法人に期待されている地域における公益的な取組等の実施に向け、市社協・区社協の部会・分科会の機能を活用し、社会福祉法人の持つ資源を有効に活用できる仕組みづくりに取り組みました。

## 4-3 部会を超えた課題解決の仕組みづくり 《重点》

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

### (1) 部会相互の課題の共有・解決に向けた取組と活動の見える化

部会を横断した共通課題である社会福祉法人の地域貢献活動を支援するため、地域福祉フォーラムでの実践事例発表や、地域と施設のネットワーク推進に向けた区社協との連携促進に取り組みました。

#### ア 連絡会議の開催

##### (ア) 経営者連絡会議

- ・ 正副議長会 1回 (※社会福祉事業連絡会議と合同開催)
- ・ 幹事会 1回

##### (イ) 社会福祉事業連絡会議 1回

#### イ 研修会の開催

##### (ア) 研修会「事業戦略に基づく人材の確保と定着」の開催

(※経営者連絡会議、公益財団法人横浜市福祉事業経営者会共催)

開催日：2月19日(火) 場所：ウィリング横浜 参加者：61人

##### (イ) 研修会「防ごう ハラスメント」(社会福祉事業連絡会議主催)

開催日：1月24日(木) 場所：横浜市健康福祉総合センター 参加者：102人

##### (イ) よこはま地域福祉フォーラム(再掲)

分科会4「地域と施設・深まる縁新たな縁」において、社会福祉法人や施設の地域貢献活動の先行事例を共有しました。

#### ウ 第61回大都市社会福祉施設協議会(福岡市大会)への参加

13政令指定都市が課題解決に向けた取組等について協議を行い、各都市と協働して国等へ提言活動を行いました。(要望書提出先：衆議院、参議院、内閣府、厚生労働省、全国社会福祉協議会)

開催日	平成30年6月7日(木)・8日(金)		
研究会	経営研究会	高齢福祉研究会	児童福祉研究会
	保育福祉研究会	障害福祉研究会	生活福祉研究会
参加者	経営者連絡会議、児童福祉、保育福祉、高齢福祉、障害福祉、生活医療福祉の各部会員		

## (2) 福祉人材確保への取組

福祉人材の確保・定着が各部会共通の課題となっており、福祉人材確保へ向け、経営者連絡会議や各部会で取組を進めました。

- ① 経営者連絡会議 主催研修 「事業戦略に基づく人材の確保と定着」(再掲)
- ② 高齢福祉部会 人材確保プロジェクトの実施(全6回)
  - ・施設見学会 特別養護老人ホーム 菅田心愛の里
  - ・人材確保プロジェクト研修会 「外国人労働者について～EPA、技能実習、留学生受け入れの特徴」
- ③ 高齢福祉部会 かながわ高齢者福祉研究大会 参画
- ④ 保育福祉部会 保育フォーラム開催 (実行委員会事務局) (再掲)

## 4-4 その他施設・団体等の支援

### (1) 社会福祉事業振興資金貸付事業

【施設福祉課】

(借入金、償還収入) 40,000千円 [60,000千円]

民間社会福祉事業の振興を図るために、民間社会福祉施設整備にかかる資金の貸付を実施しました。新規貸付は30年度ですべて終了しました。

また、民間社会福祉施設特定資金貸付事業について、平成30年度をもって全ての貸付金の償還が完了しました。

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
施設整備費	件数 (件)	7	1	1
	金額 (千円)	340,000	60,000	40,000

### (2) 民間社会福祉事業従事者年金共済事業

【施設福祉課】(掛金、給付金) 2,970,866千円、1,821,239千円

[2,883,375千円、1,910,863千円]

本会会員である社会福祉施設等で働く職員の生活の安定を図るために、職員個人(加入者)と法人からの掛金を運用し、退職後に退職金等として給付する年金共済事業を実施しました。

脱退給付金・慶弔給付金の給付のほか、加入者を対象とした貸付事業を行いました。また、年金共済事業の安定運営のために、運営委員会を4回開催し、制度について随時確認するとともに、29年度途中から開始した信託銀行2行による資産運用の比較を進めるとともに安全確実な運用に向けた協議を行いました。

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
加入者数	(人)	18,477	18,966	19,451
掛金収入金額	(千円)	2,754,632	2,883,374	2,970,866
脱退給付	件数 (件)	1,975	2,024	1,924
	金額 (千円)	1,496,263	1,878,572	1,791,798
慶弔給付	件数 (件)	1,371	1,452	1,347
	金額 (千円)	30,940	32,290	29,440
年金共済貸付	件数 (件)	8	9	7
	金額 (千円)	5,320	5,920	3,980

### (3) 民生委員・児童委員の活動支援

【地域福祉課】

地域福祉の推進を担う民生委員・児童委員、主任児童委員と社協がより緊密な連携を図るため、情報提供等の活動支援や広報・啓発活動に積極的に取り組みました。

#### ア 民生委員・児童委員、主任児童委員への活動支援や広報・啓発活動

横浜市民生委員児童委員協議会理事会や横浜主任児童委員連絡会において、関連する社協事業の紹介や必要な情報提供を行いました。また、5月の「民生委員・児童委員の日 活動強化週間」にあわせて、社会福祉センター内や、市庁舎1階フロアでポスターやリーフレットを掲示し、民生委員・児童委員のPRを行いました。

また、ウィリング横浜情報資料室にて、民生委員活動をPRするための企画展を開催しました。



社会福祉センター内掲示

#### イ 全国モニター調査に基づく事例学習の実施

民生委員制度創設100周年記念事業の一環として実施された全国モニター調査の集計結果を受け、一人ひとりの委員を支えるための事例学習が全国3か所（愛知県、香川県、横浜市）でモデル実施されました。横浜市においても、全社協、全民児連、横浜市民児協と共催し、各区民児協の正副会長、横浜主任児童委員連絡会の正副代表を対象に実施しました。



事例学習の様子

### (4) 共同募金運動への取組強化

【地域福祉課】

地域福祉の推進という共通の目標のもとに共同募金会と連携し、企業の社会貢献活動やイベント等を通じ、市民の理解と協力を広げる事業に取り組みました。

#### ◆募金実績総額

(単位：円)

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
募金総額	395,387,215	388,974,092	382,423,359
前年度増減	△8,510,978	△6,413,123	△6,550,733

#### ア オープニングセレモニー・街頭募金

共同募金運動の実施期間の初日である平成30年10月1日(月)に実施を予定していたオープニングセレモニーは荒天のため、中止となりました。10月2日(火)から10月29日(月)の間に、桜木町駅で協力団体及び本会職員による募金活動を実施しました。

協力団体：12団体

募金実績：148,014円



街頭募金の様子

#### イ 共同募金PR大使の就任

共同募金運動の認知度を上げるため、平成30年度の神奈川県共同募金PR大使として、野毛山動物園のスマトラトラのミンピを任命しました。任命にあたり、園内のスマトラトラ獣舎にて大使就任式を開催しました。また、3月には実施報告会を開催し、ご協力いただいた野毛山動物園に感謝状を贈呈しました。イベント前には団体に協力をいただき、園内で募金活動を実施し、共同募金PRをしました。



神奈川県  
共同募金PR大使

就任式 平成 30 年 10 月 7 日(日)

園内募金 平成 30 年 10 月 7 日(日)～平成 31 年 3 月 9 日(土)

募金額：160,766 円 協力団体：ボーイスカウト横浜第 49 団

実施報告会 平成 31 年 3 月 9 日(土) 協力団体：西区第五地区ジュニアボランティア

ウ 共同募金配分金運営委員会の開催

共同募金配分金の透明性を確保し適切な運営を図るため、共同募金配分金運営委員会を 2 回開催し、本会共同募金配分金の使途について審議しました。

## 重点取組5 社協の発展に向けた運営基盤の強化

### 5-1 調査・研究・企画および広報機能の強化 《重点》

(1) 調査・研究 【企画課】（福祉基金）1,947千円 [2,697千円]

全国的な動向や新たな制度、先駆的な活動及び時事に応じた課題等について、積極的な情報収集を行うとともに、本会の具体的な取組方策について、関係部署・機関との検討や事業の協働実施を行いました。

ア 長期ビジョン2025の推進

中期計画（2014～2018年度）の推進期間終了にあたり、5年間の振り返りを実施するとともに、これまでの成果と課題を踏まえて次期中期計画（2019～2023年度）の策定検討を行いました。

《中期計画に位置づけられた取組項目 全70項目の評価について》

S評価	目標以上の成果が得られた	3項目
A評価	概ね目標通りの成果が得られた	55項目
B評価	やや目標を下回った	12項目
C評価	目標を下回った・取り組めなかった	0項目

イ 社会福祉法人の「地域における公益的な取組」に向けた支援（地域協議会の実施）（再掲）  
社会福祉法の改正にともなう社会福祉法人の「地域における公益的な取組」（地域貢献活動）の推進に向け、各法人が地域公益事業に取り組む際に地域の関係者から意見聴取を行う「地域協議会」を横浜市より受託し、実施しました。

開催日：平成30年8月29日（水）

内 容：（ア）平成29年度決算における社会福祉充実計画の策定状況

（イ）横浜市内における社会福祉法人・施設の地域貢献活動の情報共有

参加者：（ア）地域協議会委員 9人

（イ）傍聴者 21人

ウ 新たな政策や全国的な動向の情報収集

社会福祉法改正、社会福祉法人の地域貢献等全国的な制度・施策の状況について情報収集・共有を行い、本会としての対応を検討しました。

(2) よこはま地域福祉フォーラムの開催

【企画課】（会費、市補助金、広告料収入、共同募金等）

4,131千円 [4,239千円]

普段の暮らしの中で進められている“横浜らしい支えあいの地域活動”を広く発信し、地域の皆さまや支援者とともに共有することで、地域活動のさらなる活性化につなげていくことを目的として、第4回よこはま地域福祉フォーラムを開催しました。

ア 第4回 よこはま地域福祉フォーラム

～縁で彩る支えあい～ の開催

開催日：平成30年12月6日（木）

場 所：関内ホール、はまぎんホール・ヴィアマーレ、横浜市健康福祉総合センター

参加者：1,149人

内 容：【基調講演】地域でつながる、暮らしがにつながる  
～このまちで自分らしく生きるために～

講師：八森 淳 氏（つながるクリニック院長）

【分科会】 テーマに沿って4分科会を設定しました。



- イ 「よこはま地域福祉フォーラム」プロジェクトの実施  
よこはま地域福祉フォーラム開催に向けたプロジェクトを実施しました。  
・プロジェクト（6回）：平成30年5月～平成31年1月

ウ 発表事例の集約と事例集の発行

よこはま地域福祉フォーラムで発表された先進的な取組事例を集約し、蓄積するとともに、内外に広く伝えることを目的として報告書（事例集）を作成するとともに、ホームページに掲載しました。

（3）広報事業《拡充》

【企画課、市民活動支援課】

（広告料収入、共同募金、市指定管理料、会費）7,853千円 [8,704千円]

本会の活動や福祉の取組について広く紹介するため、広報紙「福祉よこはま」を年4回発行するとともに、ホームページの内容の充実に努めました。

ア 福祉よこはまの発行

（ア）広報紙の発行

仕様：A4判8ページ、フルカラー

発行回数：4回（6月、9月、12月、3月）

発行部数：51,500部 点字版・録音版 各100部

配布先：自治会・町内会、地区社協、地区民児協、市内小・中・高等学校、PRボックス、公共施設、市内医療機関、本会会員ほか

特集内容：6月(188号)

お買い物でまちを縁結び

～住民が企業・福祉施設と叶えた願い「移動スーパー」

9月(189号)

若者とまちづくりに新風を吹き込む

～卒業しても住み続けたいまちを共に創る実践

12月(190号)

福祉と法律を両輪に、“その人らしさ”のある生活を支える

～横浜生活あんしんセンター開設20周年

3月(191号)

住民の小さな声を、まちぐるみの大きな取組へ

「住んでよかった・住み続けたい」まちづくり

～わたしたちのまちの地区社協



（イ）編集委員会の実施

市民に読みやすい福祉・ボランティア活動の広報紙として内容の充実に向け、客観的な意見を伺うため、編集委員会を開催しました。

開催回数：4回

検討内容：発行号に対する講評、次号の企画に関する検討等

イ 新たな情報ツールを活用した効果的な広報の推進

（ア）ブログ及びFacebook

横浜市ボランティアセンターFacebook	<a href="https://ja-jp.facebook.com/yokohamavolunteercenter">https://ja-jp.facebook.com/yokohamavolunteercenter</a>
知っとこ！荏田ケアプラザ	<a href="http://eda.sblo.jp/">http://eda.sblo.jp/</a>
めがね橋日記 ～寺尾地域ケアプラザのブログ☆～	<a href="http://terao-cp.sblo.jp/">http://terao-cp.sblo.jp/</a>
野毛のやまから（野毛山荘）	<a href="http://nogeyama.sblo.jp/">http://nogeyama.sblo.jp/</a>
ながみちゃん日記 ～東永谷地域ケアプラザのブログ～	<a href="http://higashinagaya.sblo.jp/">http://higashinagaya.sblo.jp/</a>
“ながびよん”の長津田地域ケアプラザ通信	<a href="http://nagatsuta.sblo.jp/">http://nagatsuta.sblo.jp/</a>
ようこそ、もえぎ野センターへ	<a href="http://moegino.sblo.jp/">http://moegino.sblo.jp/</a>
篠原地域ケアプラザのブログ	<a href="http://shinohara-cp.sblo.jp/">http://shinohara-cp.sblo.jp/</a>

横浜市社協 生活支援コーディネーターブログ	<a href="http://yoko-seikatsushien.sblo.jp/">http:// yoko-seikatsushien.sblo.jp/</a>
豊田地域ケアプラザ とよだより	<a href="http://toyodayori.sblo.jp/">http:// toyodayori.sblo.jp/</a>

ウ インターネット・ホームページによる福祉保健情報の提供

引き続きホームページによる市民への情報提供を行いました。また、本会各部署からの更新をスムーズに行いました。

◆ホームページアクセス数

(単位：件)

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
アクセス数	736, 516	737, 398	766, 934

#### (4) 出版事業

【企画課】(販売収入) 1, 6 6 9千円 [1, 1 1 7千円]

本会組織のネットワークを生かして保有している情報や事業運営のノウハウ、市内の地域福祉推進に向けた取組を伝えることを目的として、本会作成の出版物を販売しました。

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
売上金 (千円)	493	935	183
販売冊数 (冊)	1, 669	792	572

#### (5) 障害者福祉に関する調査研究事業

【支援センター】(市補助金) 4 7 9千円 [4 7 9千円]

横浜市内在住の特別支援学校等卒業生数は、急激な増加傾向にあり、卒業後の進路先確保が急務となっています。そのため、特別支援学校等在籍生徒の進路結果・希望・予測を調査し、福祉・教育・行政・医療等の関係機関で構成する「進路対策研究会」において調査結果から見えてきた課題を共有し、課題解決に向けた検討を行いました。

また、専門的支援が必要な、要医療的ケア生徒等の重度重複障害児者及び強度行動障害・発達障害等の自閉症スペクトラム児者が、地域で活動・生活していくため、家族・福祉・教育・行政・医療等の関係者で構成する懇談会において、支援のあり方や対策について検討を行いました。

ア「進路対策研究会」の開催

(ア) 特別支援学校等卒業生の進路状況調査の実施

平成 29 年度進路結果調査 平成 30 年度進路希望・予測調査

(イ) 卒業生新規受入れ状況調査を横浜市と協働で実施

(ウ) 特別支援学校等と作業所・活動ホーム・障害福祉サービス事業所等連絡会議(ブロック別)の開催(4回)

(エ) 特別支援学校等教員向けに障害福祉に関する研修会の実施(2回)

※「進路対策研究会」構成校・団体

横浜市内在住の生徒が在籍する国立、県立、市立、私立の特別支援学校・養護学校、フリースクール、サポート校、技能連携校など 43 校、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、横浜市健康福祉局で構成。事務局は障害者支援センター。

イ 重度重複障害児者の進路と生活支援を考える懇談会(重心懇談会)の実施(1回)

ウ 自閉症児者の支援に関わる懇談会(自閉症懇談会)の実施(1回)

## 5-2 地域福祉活動財源確保の取組強化《重点》

### (1) 各種基金や善意銀行の運営

【市民活動支援課・総務課】（福祉基金、繰越金）731千円〔187千円〕

善意銀行（金銭・物品）、よこはま あいあい基金、障害者年記念基金、福祉基金を運営し、寄付を受け付けるとともに、寄付者に感謝の意を伝える活動を推進しました。

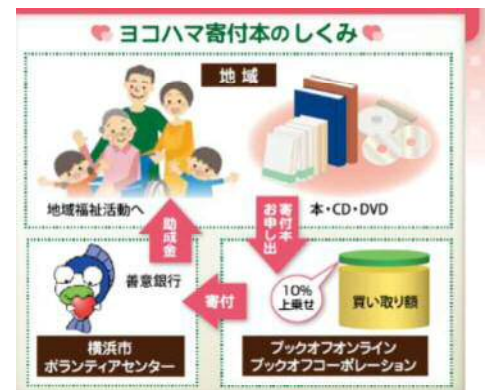
また、本会の活動への理解者を増やし、財政的な支援をいただくため、賛助会員の募集を行いました。

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
善意銀行（金銭）	件数(件)	32	27	31
	金額(千円)	4,716	7,817	6,460
善意銀行（物品）	件数(件)	36	39	30
	金額(千円)	1,409	1,457	4,090
よこはま あいあい基金	件数(件)	19	8	20
	金額(千円)	1,409	1,457	4,090
障害者年記念基金	件数(件)	19	23	26
	金額(千円)	2,720	2,066	75,913
福祉基金	件数(件)	9	8	10
	金額(千円)	760	2,958	62,073

#### ア ヨコハマ寄付本による寄付の受付

平成25年度から取り組んできた協働先が平成30年9月末で活動終了することを受け、10月からは新たに、ブックオフオンライン株式会社・ブックオフコーポレーション株式会社（合併により現在はブックオフコーポレーション株式会社）と提携し、読み終わった本の売り上げに10%を上乗せして善意銀行へご寄付いただきました。

		H30 実績
善意銀行（金銭）	受付冊数(冊)	6,251
	金額(円)	112,940
よこはま あいあい基金	受付冊数(冊)	4,354
	金額(円)	76,247
障害者年記念基金	受付冊数(冊)	1,587
	金額(円)	34,996
福祉基金	受付冊数(冊)	2,953
	金額(円)	56,949



#### イ 賛助会費

本会の活動を理解し、財政的に支援いただきました。

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
加入者数	団体（団体）	25	20	23
	個人（人）	32	31	34
会費	団体（千円）	130	160	110
	個人（千円）	82	88	46

### (2) 寄付文化の醸成

【市民活動支援課・企画課・総務課】

市民や活動団体、企業等に、寄付の用途や成果をパンフレット等で分かりやすく伝えるとともに、寄付が支えあいの活動のひとつであることを市民に広めることで、寄付文化の醸成に取り組みました。



ア 積極的な広報活動の展開

様々な市民・団体・企業からいただいた寄付や、寄付を活用した本会の取組について広く伝えていくため、本会広報紙、寄付報告書、SNSを活用し、周知しました。

また、寄付者へ寄付受領者の感謝の意が直接届く機会をコーディネートしたり、贈呈式の様子を伝える「ぜんぎんにゅーす」を館内掲示したり、感謝状の種類を増やし選択できるようにするなどの取組を行いました。



寄付者と受領者による贈呈式  
(Facebook から)



寄付贈呈式の様子を伝える  
「ぜんぎんにゅーす」

イ 団体に向けた自主財源確保のための支援

地域活動団体へ民間助成金の情報を提供するとともに、活動を支援するための助成金説明会を実施し、地域活動団体が自主財源を確保するための支援を行いました。

ウ プロジェクトの連絡会議

平成 29 年度に締結した「先進 NGO/NPO・地域福祉団体寄付文化醸成及びファンドレイジング連携プロジェクト」(以下、連携プロジェクト)に基づき開催された、連携協定会議に参加し、情報交換を行いました。

開催日時	平成 30 年 9 月 13 日 (木) 13:30~16:30
会 場	国境なき医師団日本会議室
内 容	各団体のファンドレイジングに関する情報交換 新たな連携企画に関するアイデア出し検討
参加団体	(特非)国境なき医師団日本、(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、 (特非)ワールド・ビジョン・ジャパン、(公財)プラン・インターナショナル・ジャパン、 (一社)日本地域福祉ファンドレイジングネットワーク COMMNET 文京区社協、高知市社協、福岡市社協、横浜市社協

エ 市民セミナー「人生 100 年時代を私らしく生きるコツ」開催《新規》

連携プロジェクトの一環として、セミナーを開催しました。

(共催：青葉区社会福祉協議会)

開催日時	平成 30 年 11 月 1 日 (木) 13:30~16:30
会 場	青葉台フォーラム
内 容	「いつまでも自分らしく暮らすために」、 「遺言・相続の基礎知識」、「新たな社会貢献のかたち『遺贈』」 先進 NGO/NPO による遺贈寄付の取組紹介
参加者	37人



セミナーの様子



NGOの団体紹介ブース

オ 先進NPO/NGO活動紹介スペースの設置《新規》

連携プロジェクトの一環として、社会福祉センター10階憩いの広場のショーケースをNGO団体に提供し、活動の紹介や寄付のPRを目的に活用いただきました。

また、NPO/NGO団体の広報を参考に、地域向けに積極的に広報啓発を行うため、紹介スペースのためのテーブルクロスを作成し、各種事業の際に紹介を行いました。



社会福祉センター10階 憩いの広場  
ショーケース



食を通じた地域づくりフォーラムでの  
紹介スペースの様子

### 5-3 災害に備えた職員の配置体制や業務継続計画の整備 《重点》

【総務課・市民活動支援課・施設福祉課・施設管理担当】

#### (1) 災害時初動対応マニュアルの策定

事業継続計画の整備とあわせ、災害発生時の職員安否確認や施設の被害状況確認など、初動対応を円滑に行えるよう災害時初動対応マニュアルの策定に向けた検討を行いました。

また、発災時の初動を円滑に行えるようにするため、組織全体で参集訓練を実施し、参集体制の把握に努めました。

#### (2) 事業継続計画の整備

被災時における必要な業務の継続や通常業務の早期復旧を目指して策定した事業継続計画が適切に運用できるよう、前回改正以降に開始した新規事業含めた災害時優先事業の再整理を行いました。

#### (3) 他都市社協との連携強化

関東ブロック都県・指定都市社協災害相互支援協定に基づき、平時及び災害時の業務連携を行いました。

なお、7月に発生した平成30年7月豪雨災害では、関東Bブロック社協として4市町の現地災害ボランティアセンターの運営支援のため職員派遣を行い、本会は下記の災害ボランティアセンターの運営支援を担当しました。

ア 派遣先：

(1) 三原市災害ボランティアセンター（本部及び福地サテライト※）

(2) 呉市災害ボランティアセンター（安浦サテライト※）

※サテライトとは、支所的な機能を持つ拠点になります。

イ 派遣期間：平成30年7月31日（火）～10月10日（水）

ウ 派遣職員数：のべ20人



災害ボランティアセンターの様子

### (3) 施設会員を対象とした情報収集と提供

高齢福祉部会において「災害対策プロジェクト」を設置し、地域ケアプラザ分科会、行政とともに、災害時の施設会員間の連携・協力・相互支援の仕組みの構築に向けて協議しました。

災害対策プロジェクトの開催（5回）

内 容：高齢施設における緊急入所の運用に伴う課題整理

福祉避難所情報共有システムを使用した訓練について

## 5-4 人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進

### (1) 人事考課、人事異動及び研修の実施

【総務課】（市補助金、受入研修費等）2,345千円 [2,417千円]

「人材育成計画」に基づき、人事考課、人事異動、研修を効果的に連動させた取組を進めました。新任職員から管理職員まで計画的かつ重層的な人材育成を進めるとともに、職務を通じた育成を中心とし、職務を離れて行う育成と自己啓発の3つが効果的に実施できる育成体制を推進しました。

管理職については、求められる役割の理解を深め、職務遂行に必要なマネジメント力を強化するため、階層別に研修を実施しました。副部長級に対しては、組織のマネジメントと戦略のマネジメント等について、課長級に対しては、職務形成能力（概念化能力、対人関係能力、職務遂行能力）を演習等を通して学ぶ研修を実施しました。

主任職員に対しては、主任職員に求められる職務形成能力（概念化能力、対人関係能力、職務遂行能力）を再確認し、鍛えるべき能力を明らかにし研修を実施しました。また、管理職・主任職員を対象にコンプライアンス研修、全職員を対象に個人情報保護研修を実施しました。

ア 職務を通じた育成（OJT：On the Job Training）の推進

(ア) 職員人事考課・管理職「目標によるマネジメント」(MBO)の推進

職務を通じた育成の一環として、全常勤職員を対象に、所属及び担当業務における具体的な目標の設定と振り返りの面談（所属ごと：中間期・期末期）を義務づけ、個々の職員の育成と組織全体の成長を目指して、職員人事考課及び管理職のMBOを実施しました。

(イ) 新人育成リーダー制度による採用1年目職員に対する育成

イ 職場を離れて行う育成（Off-JT：Off-the Job Training）の推進

組織の基盤強化を目指した職員階層別の基幹研修を実施するとともに、専門性や組織力向上のための課題別、業務別の実務研修を実施しました。社会人経験の浅い新採用職員を対象に、前向きに仕事に取り組むことができるように振り返りの場を設けました。

また、全国規模研修や県域等で開催される研修について、指名による派遣を実施しました。

◆主催研修

	開催回数	日数	受講者数
基幹研修 職員全体研修、人権研修、階層別研修（新任、新人育成リーダー、2級職員、主任、管理職）、地域福祉実践力向上研修	23	31	1,141
実務研修（課題別） 苦情解決研修、メンタルヘルス研修、コンプライアンス研修、個人情報保護研修 など	10	11	467
実務研修（業務別）／各所管職種別・業務別プログラム （センター・プラザ、区社協、あんしんセンター・福祉教育・ボランティア担当 など）	52	56	1,190

◆外部研修への職員派遣

	開催回数	日数	受講者数
全社協・県社協・横浜市主催研修	9	19	34
社会福祉士実習指導者講習会	2	3	4

ウ 自己啓発（SD：Self Development）の支援

◆資格取得支援

	受講者数
社会福祉主事任用資格通信課程 主任介護支援専門員研修・更新研修、介護支援専門員実務研修・更新研修	42

エ 地域ケアプラザ等の職員確保・定着に向けた取組について

人材確保・定着が課題となっている地域ケアプラザ等（野毛山荘含む）において、介護主事人事給与制度を創設し、介護保険関連事業で雇用している職員の処遇改善を図り、持続可能な運営を目指した体制整備を行いました。

オ 障害者雇用の促進

障害がある人もない人も共に働く環境づくりに取り組み、障害者雇用を促進するため、採用ルートの拡大に向けて就労移行支援事業所等への訪問や障害者を対象とした職員採用の実施、障害者雇用促進担当者連絡会の開催等を行いました。

## 5-5 横浜市地域福祉保健計画の推進

### （1）第3期横浜市地域福祉保健計画の推進及び第4期横浜市地域福祉保健計画の策定

【企画課】（会費）3,129千円[1,949千円]

本会の地域福祉活動計画と一体的に策定した第3期横浜市地域福祉保健計画について、計画検討会や策定・推進委員会等を通じて市域での取組を推進するとともに、第4期市計画を策定しました。

ア 横浜市地域福祉保健計画 策定・推進委員会への参加

横浜市が開催する横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会に共同事務局として参加しました。

開催日：第1回 平成30年8月7日（火）

第2回 平成30年11月22日（木）

内 容：第3期横浜市地域福祉保健計画最終評価について

第4期横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会分科会3の実施結果について

第4期横浜市地域福祉保健計画評価方法について

第4期横浜市地域福祉保健計画原案（案）について など



- イ 横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会の開催  
横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会を開催し、第4期市計画の推進に向けた取組の検討を行いました。  
開催日：第1回 平成31年3月18日(月)  
内 容：第4期横浜市地域福祉保健計画(完成版)について  
第4期横浜市地域福祉保健計画の推進に向けて(意見交換) など
- ウ 分科会の実施  
第4期市計画の策定に向け、重点的に取り組むべきテーマについて検討を行うため、分科会を実施しました。  
(ア) 分科会3「権利擁護を必要とする人たちへの支援について」  
開催日：平成30年11月5日(月)  
内 容：中核機関の設置に向けて  
横浜市で権利擁護の取組を進めるために各団体に実施できること
- エ 第4期横浜市地域福祉保健計画評価検討会の実施  
第4期市計画の評価方法や評価手順を検討するため、評価検討会を実施しました。  
開催日：平成30年6月28日(木)  
平成30年9月27日(木)  
内 容：第4期市計画評価手順・評価指標等について
- オ 区計画策定支援(再掲)  
各区で取り組んでいる地域福祉保健計画の推進において、区社協職員が区計画事務局としてのスキルを身につけ、地区別計画支援チームにおいてもリーダーシップを発揮できるよう、区域研修の開催等を通じて区社協を支援しました。  
・区地域福祉保健計画推進企画マネジメント研修(1回)  
・区地域福祉保健計画担当者会議の開催(2回)
- カ 横浜市との共同事務局  
横浜市地域福祉保健計画の推進にあたり、横浜市健康福祉局と共同事務局を担い、計画推進委員会開催に関する協議等を行いました。  
(定例会議開催回数：21回 内容：第4期市計画の策定に向けた検討事項等)

## (2) 地域協議会の実施(再掲)

社会福祉法の改正にともなう社会福祉法人の「地域における公益的な取組」(社会貢献活動)の推進に向け、各法人が地域公益事業に取り組む際に地域の関係者から意見聴取を行う「地域協議会」を横浜市から運営を受託し、横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会のテーマ別検討会に位置づけて実施しました。

開催日：平成30年8月29日(水)

内 容：(ア) 平成29年度決算における社会福祉充実計画の策定状況  
(イ) 横浜市内における社会福祉法人・施設の地域貢献活動の情報共有

参加者：(ア) 地域協議会委員 9人

(イ) 傍聴者 21人

## 5-6 移動情報センター事業の推進

### (1) 移動情報センター設置に関わる支援

【地域福祉課】（市委託料）142,514千円〔0千円〕

横浜市障害者プランに基づく、移動についての情報の収集・発信及び相談・調整、人材発掘・育成等を行う移動情報センター運営等事業を各区社協に委託し、会議への参加や情報共有・発信を通じた支援を行いました。また、各区のガイドボランティア登録状況や支援活動実績を取りまとめ、適切な事務執行を支援しました。

(単位：件)

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
相談件数	2,267	2,686	2,964
調整件数	33,186	41,246	40,727

#### ア 移動情報センター運営の支援

各区社協と業務委託契約を締結し、移動情報センター事業を実施しました。本会では、市域全体の移動情報センター事業の推進、運用のため、横浜市と連携しながら情報提供などの支援を行いました。

#### イ 担当者会議・コーディネーター連絡会の開催（各年2回）

各区社協の相談・調整機能や区社協間の連携の強化、事業実施状況について情報共有するため、担当者会議・コーディネーター連絡会を開催しました。

#### ウ 研修の実施（年3回）

相談対応のスキル向上や関係機関との連携を深めるため、主にコーディネーターを対象とした研修を実施しました。

(単位：人)

	日時	内容	講師	受講者数
1	平成30年 5月24日(木)	新任担当職員向け研修	健康福祉局障害福祉課職員 本会地域福祉課職員	11
2	平成30年 6月21日(木)	区社会福祉協議会について 身近な地域のつながり・支え あい活動推進事業の取組から	本会地域福祉課職員	15
3	平成30年 12月20日(木)	記録を残す意義と目的	レジデンシャル常盤台 施設長 高橋好美氏	34
4	平成31年 2月14日(木)	関係機関の役割	磯子区基幹相談支援センター 相談員 野見 和子氏 ジョイサポートセンター センター長 上杉 優子氏	30

#### エ ガイドボランティア事務取扱の支援

ガイドボランティア事業とは、事務取扱団体としての区社協に登録されたガイドボランティア支援対象者の支援活動に対し、ボランティアへ奨励金を支給する事業です。

各区が担うガイドボランティア事業の実績を取りまとめ、適切な事務執行を支援しました。

## 5-7 外出支援サービス事業及び区社協送迎サービス事業の支援

### (1) 外出支援サービス事業の実施

【地域福祉課】（市委託料）64,877千円 [67,018千円]

一般公共交通機関の利用が困難な在宅の高齢者・難病患者が、通院や福祉施設・行政機関等での手続き等を行う際、ハンディキャブ車等による送迎を実施し、外出する機会を提供しました。

#### ア 外出支援サービスの実施

安定した事業実施に向けて、各区社協の連絡調整、事故防止対策の取組等を行いました。

#### ◆利用実績（高齢者・難病患者）

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
利用件数（件）	17,991	15,564	12,775
登録者数（人）	3,431	3,323	3,029

#### イ 担当者会議の実施（2回）

担当者会議を開催し、各区での送迎サービスの運行管理や取組における情報交換、安全運転に関するグループワークなどを行いました。

## 5-8 生活福祉資金貸付事業の推進

### (1) 生活福祉資金貸付事業 【地域福祉課】（県社協委託料）127千円 [124千円]

低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯を対象に生活福祉資金の貸付を通じて、世帯の自立を支援しました。本会では、横浜市や県社協との連絡調整を行うとともに、担当者会議、研修を開催し、各区での取組内容の共有、相談対応のスキルアップを図りました。

#### ア 生活福祉資金担当者会議の開催（2回）

担当者会議を開催し、生活福祉資金の事務についての確認を行うとともに、各区の実施状況等を共有しました。

#### イ 相談対応のスキルアップ

担当者会議内で、生活福祉資金の相談等を通して、身近な地域のつながり・支えあい活動を推進していくために、区社協担当者・相談員向けに研修を実施しました。

#### ウ 生活困窮者自立相談支援機関との連携

横浜市と調整し、区社協担当者・相談員向けに制度の説明を行いました。

#### ◆貸付実績

（単位：件）

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
総合支援資金	2	0	1
福祉資金	34	44	92
教育支援資金	610	687	676
緊急小口資金	23	44	34
不動産担保型生活資金	10	9	11
臨時特例つなぎ資金	1	0	0
計	680	784	814

## 5-9 効果的な助成金制度の構築・実施

### (1) よこはま ふれあい助成金の実施

【市民活動支援課】（善意銀行、各種基金）111,604千円 [92,499千円]

平成28年度から生活支援体制整備事業が始まり、地域における助けあい活動の活性化に取り組んでいます。既存の助けあい活動の継続と新たな助けあい活動の立ち上げ支援をより強力に推進していくためには、それらの地域活動を支える財源が重要になってきます。本会では、区社協とともに「よこはま ふれあい助成金」事業を実施し、地域活動の財源を支援しています。

見直しをすすめてきた「よこはま ふれあい助成金」区社協受付分にかかる助成区分や要件の全区統一について、平成30年度より新たな制度として実施しました。

#### ア 「よこはま ふれあい助成金」の円滑な運営

本会受付分として、第3期横浜市地域福祉保健計画に沿った事業に対して助成を行いました。

助成金総額 179,607千円 助成件数 2,257件（区社協、本会受付分合計）

助成区分		助成状況	
		助成件数 (件)	助成金額 (千円)
区社協 受付分	要援護者支援区分	2,168	171,162
	障害児者支援区分		
	福祉のまちづくり区分		
	健康増進区分		
	新規立上げ区分	76	2,945
市社協 受付分	重点1：地域住民が主役となり地域課題に取り組むための基盤をつくる	100万上限：3件 30万円上限：9件	5,400
	重点2：支援を必要とする人が的確に支援につながる仕組みをつくる		
	重点3：幅広い市民参加から地域福祉保健の取り組みが広がる仕掛けをつくる		
	障害者作業所・障害者グループホーム開設準備	1	100
計		2,257	179,607

#### イ 助成金を通じた団体活動支援の推進

年度途中に助成団体に対して現地訪問を行い、申請事業の進捗確認を行ったほか、現在課題と感じていることについて聞き取り、関係機関の情報提供をしました。

## 5-10 市社協運営施設の機能強化

【施設管理担当】（市指定管理料・介護保険料等）

※以下の(1)～(5)の合計額 2,966,936千円 [3,034,872千円]

### (1) 地域ケアプラザの委託事業の運営（17施設）

地域包括支援センター事業、地域活動・交流事業、生活支援体制整備事業を行い、日常生活圏域にある福祉保健活動の拠点として、地域における高齢者支援、子育て支援、障害児者支援等に取り組み、地域住民を主体とした地域福祉の推進を支援しました。

#### ア 地域包括支援センター事業

保健師等・主任ケアマネジャー・社会福祉士の3職種が、地域の総合相談窓口となり地域の方々からの様々な相談に対応しました。また、介護予防のための各種講座の実施、要支援認定者に対する介護予防ケアマネジメント等を通して地域住民の安心した暮らしを支援しました。

(単位：件)

	H28実績	H29実績	H30実績
相談・訪問	34,425	35,828	36,560



## イ 地域活動・交流事業

地域活動・交流コーディネーターを中心に、会場貸出、自主事業の実施、ボランティア・担い手育成、福祉啓発（教育）等を通して、誰もが自分らしく暮らせる地域づくりを進めました。地域の課題を把握・発掘し、地域住民とともに解決に取り組みました。

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
会場利用者 (人)	312,197	319,807	314,070
事業実施回数 (回)	4,999	5,012	4,910
事業参加者数 (人)	109,290	108,577	110,788

## ウ 生活支援体制整備事業

担当エリアの高齢者が住み慣れた地域で最期まで暮らしていけるよう、多様な生活支援・介護予防等の活動が継続的に実施されることを目指し、第2層コーディネーターが中心となり、区社協に配置された第1層コーディネーターや地域住民・地域組織との協働・連携により地域づくりの実践を進めました。

また、第2層コーディネーターの実践内容を広く発信するため、「横浜市社協 生活支援コーディネーターブログ」を10月より開設し、毎週更新し地域での取組を発信しました。



## エ 地域包括支援センター、地域活動・交流、生活支援体制整備の連携強化

生活支援体制整備事業3年目となり、各職種の役割を意識し、それぞれの力を発揮して地域課題の解決や地域づくりを推進するため、職種間の連携を強化しました。

- (ア) 5職種会議、地域ケア会議、協議体の実施
- (イ) 単位自治会町内会におけるアセスメントの実施
- (ウ) 地域住民への啓発活動

## (2) 老人福祉センター・地区センターの運営

地域に開かれた身近な交流拠点として基本事業のほかに自主事業を展開し、地域住民の健康と福祉・文化の増進を図りました。

### ア 委託事業

- (ア) 老人福祉センター：介護予防事業、大広間・入浴事業、生活相談・健康相談
- (イ) 地区センター：学童期児童向け事業、図書整備・貸出、健康づくり、世代間交流
- (ウ) 共通：趣味・教養講座の実施、関係団体への会場提供、広報紙の発行

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
老人福祉センター (5施設)	利用者数 (人)	448,076	418,790	411,942
	事業実施回数 (回)	2,124	1,961	2,106
	事業参加者数 (人)	51,304	36,412	51,960
地区センター (1施設)	利用者数 (人)	129,222	136,633	136,051
	事業実施回数 (回)	170	205	229
	事業参加者数 (人)	9,228	8,843	9,604

## イ 地域活動事業

地域の特色に合わせた独自の活動を実施しました。地域の小・中学校とも連携し、体験学習の受入や交流を行い、地域に根ざした取組を実施しました。

## ウ 個別課題を抱える利用者への支援

老人福祉センターでは、個別課題を抱える利用者と信頼関係を築き、必要な関係機関へつながることを個別支援と捉えています。老人福祉センター職員連絡会にて、各施設における個別支援の事例を共有するとともに、その方の状況により関係機関と連携を図り支援に取り組みました。また、本会運営施設合同で新聞を作成し、老人福祉センターの周知に努めました。

### (3) 介護保険制度による施設の経営

地域ケアプラザ及び野毛山荘において、介護保険で定める次の事業を実施しました。

- 通所介護事業・第1号通所事業（横浜市通所介護相当サービス）：17施設  
（二ツ橋第二地域ケアプラザを除く）
- 認知症対応型通所介護事業：1施設（東永谷地域ケアプラザ）
- 居宅介護支援事業：17施設（野毛山荘を除く）
- 介護予防支援事業及び第1号介護予防支援事業：17施設（野毛山荘を除く）

#### ア 通所介護事業・第1号通所事業（横浜市通所介護相当サービス）・認知症対応型通所介護事業

本会の「デイサービス提供方針」に基づき、自立支援・自己選択・重度化防止を推進し、個別支援に重点を置いたサービスを提供しました。優良介護サービス事業所「かながわ認証」に応募し、3施設にて市内地域ケアプラザで初めて認証を受け、外部機関からの評価も得ました。

認証施設：麦田地域ケアプラザ、長津田地域ケアプラザ、東戸塚ケアプラザ



かながわ認証 (単位：人)

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
通所介護利用者数	128,432	120,127	121,811
第1号通所利用者数	5,058	19,350	18,799

#### イ 居宅介護支援事業

自立支援の視点に基づいたケアマネジメントを行い、医療機関や地域との関係づくりも進め、在宅生活を継続できるよう支援しました。また、要介護認定調査を受託しました。

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
居宅介護支援担当件数 (人)	26,925	26,268	27,013
要介護認定調査件数 (件)	1,724	1,468	1,585

#### ウ 介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業

利用者が、自身の目標達成に向け、意欲的に生活ができるよう適切な介護予防サービス支援計画書を作成し、要介護状態にならないよう支援しました。(単位：件)

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
介護予防支援担当件数	39,451	41,817	43,546

#### エ 職員育成

通所介護事業において、認知症介護実践者研修へ計画的に受講し、新たに6人が修了しました。また年間計画通り、職員の資質向上のため、非常勤職員を含めた専門職研修、新任研修等を実施しました。居宅介護支援事業については、公正中立に基づいた自立支援に資するケアプラン作成の研修を開催しました。

#### (4) 生活援助員派遣委託事業の運営

地域包括支援センター内に生活援助員を配置し、当該エリア内の横浜市高齢者用市営住宅等に暮らす当事業利用高齢者に対し、必要に応じて地域包括支援センターと連携を図りながら相談・安否確認・緊急対応を行いました。

##### ア 実施施設及び対象住宅（2施設／2住宅）

横浜市上白根地域ケアプラザエリア／グリーンヒル上白根

横浜市長津田地域ケアプラザエリア／長津田スカイハイツ

##### イ 主な業務内容

- (ア) 生活に関する相談及び助言
- (イ) 各戸訪問及び緊急通報装置の運用等による安否の確認
- (ウ) 緊急時の対応
- (エ) 関係機関等との連絡

(単位：件)

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
安否確認	3,328	3,291	3,007
相談	105	169	215
緊急対応	55	41	21

#### (5) 施設の運営支援

各運営施設がその機能を発揮し質の高いサービスを提供できるよう、環境整備や連絡調整を行い、施設の安定的な運営を支援しました。

##### ア 施設長会議開催

館長・所長会及び経営検討会を毎月開催し、事故・苦情や介護保険事業の実績等を共有して、施設の安全と安定的な運営を進めました。

##### イ 各職種職員連絡会開催

職種ごとの職員連絡会を開催し、各部門における課題について検討しました。

##### ウ 苦情・事故等の対応・検証

運営施設における苦情や事故が生じた際には、必要に応じて施設を訪問して対応支援を行いました。

##### エ 業務支援

介護保険事業にかかる情報収集や届出支援等を実施しました。

#### ◆会議・連絡会等の実績

(単位：回)

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
館長・所長会	11	12	12
経営検討会	12	13	13
老人福祉センター所長会	6	6	6
老人福祉センター職員連絡会	6	6	6
生活支援コーディネーター連絡会	11	7	8
地域活動・交流コーディネーター連絡会	11	11	9
地域包括支援センター職員連絡会幹事会	11	9	10
居宅介護支援担当者会議	7	9	5
通所介護幹事会	7	4	
通所介護リーダー会議	12	12	10

## (6) 横浜あゆみ荘事業

【支援センター】（市指定管理料・利用料収入他） 221,946千円 [218,509千円]

障害児者とその家族等が安心して宿泊し、研修・交流の場としてより使いやすく満足して利用できるように客室、浴室、トイレ等の修理、老朽化した備品の交換等を行うなどによりサービス向上に努めました。

自主企画事業では、障害児者の社会参加・余暇活動支援や他団体等との連携によって、地域密着をより意識した事業を実施しました。障害の啓発事業として、フォトグラファーと連携し、障がいのある子とそのご家族の幸せオーラ写真展を開催しました。

また、レストランの運営にあたっては、安心安全な食事の提供を行い、お客様満足度の向上に努めました。

### ア 宿泊・休憩の利用状況

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
宿泊	利用者数(人)	7,716	7,581	7,896
	稼働率 (%)	62.1	63.9	65.9
休憩	利用者数(人)	2,232	2,276	2,033
	稼働率 (%)	12.5	13.1	13.0

### イ 自主企画事業の実績状況

#### (ア) 横浜あゆみ荘利用者 140 万人記念セレモニー

開催日	平成 30 年 5 月 3 日(木)
対象者	宿泊利用者 2 人

#### (イ) 障害のある方のためのバスケットボール教室

開催日	平成 30 年 7 月 21 日(土)
講師	横浜ビー・コルセアーズの選手及びスタッフ 計 4 人
参加者数	障害のある方 34 人、介助者(付添い) 16 人 計 50 人

#### (ウ) 障がいのある子とそのご家族の幸せオーラ写真展

開催日	平成 30 年 11 月 12 日(月)～12 月 9 日(日)
フォトグラファー	後藤 京子氏

#### (エ) 障がいのある人を支援するボランティア講座

(主催：都筑区社協、協力：横浜あゆみ荘)

開催日	平成 30 年 12 月 5 日(水)
講師	横浜車椅子の会 平井 晃 氏、都筑ハーベストメンバー 3 人及び職員 2 人
参加者数	19 人

#### (オ) みんなで楽しむ！カラオケ教室～大好きな曲を上手に歌って自慢しよう～

開催日	平成 30 年 11 月 17 日(土)・18 日(日) (2 回開催)
講師	柳瀬 寛 氏 (日本アマチュア歌謡連盟みなとみらい横浜支部支部長・認定講師)
参加者	23 人 (参加者 14 人 付添い 9 人)

#### (カ) 障害のあるお子さんのためのチア教室

開催日	平成 31 年 2 月 23 日(土)
講師	横浜ビー・コルセアーズチアリーダーズ B-ROSE 2 人、スタッフ 1 人 計 3 人
参加者数	障害のあるお子さん 12 人、保護者(付添い者) 17 人、兄弟児 2 人

- (キ) てつなぎつづき交流部会 第5回ボッチャ大会  
(主催：てつなぎつづき、協力：横浜あゆみ荘)

開催日	平成31年2月28日(木)
参加者数	103人(障害者67人、支援者36人)

- (ク) 障害のある方のためのダンス教室～ヒップホップを楽しもう～

開催日	平成31年3月21日(木・祝日)
講師	インストラクター ANN(アン)氏 アシスタント SACHIKO(サチコ)氏
参加者数	障害のある方24人、介助者(付添い)13人 計37人

- (ケ) くずがやゆめひろば(実行委員会、葛が谷地域ケアプラザ、都筑区社協共催)

開催日	① 平成30年7月29日(日) 夏季開催 ② 平成31年3月24日(日) 春季開催
内容	学齢障害児余暇支援事業。子どもたちへの活動の他、障害児の親とその居住エリアを担当する民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会との勉強会・懇談会も開催し、障害児世帯と地域の担い手との関係づくりを行いました。
参加者	① 128人 ② 136人

- (コ) ハッピーアワー 横浜あゆみ荘カラオケ会(葛が谷地域ケアプラザ共催)

開催日	① 平成30年9月7日(金) ② 平成31年2月2日(土)
内容	青年障害者余暇活動支援事業。青年障害者の皆さんの交流と余暇活動支援を目的に、横浜あゆみ荘大広間(宴会室)において通信カラオケを使用したカラオケ会を開催しました。
参加者	① 20人 ② 16人

## 5-11 災害時のボランティアコーディネート機能の推進

【市民活動支援課】

### (1) 市災害ボランティア支援センターの運営準備

災害時に備えた関係団体・機関等の協力支援体制の確立に向け、横浜災害ボランティアネットワーク会議と連携し災害時のボランティアネットワークの構築を推進しました。

#### ア 横浜市災害ボランティア支援センターの設置・運営に関わる整備

災害ボランティアセンター運営や災害ボランティア活動推進のため、市民活動支援センターと、被災地での災害ボランティアセンターの取組を情報共有しました。(再掲)

#### イ 災害ボランティアコーディネーターの育成及び機材・備蓄の整備

災害ボランティアセンター運営に必要な視点やスキルの習得を目的として、コーディネーターの育成及び整備した機材を効果的に活用するための訓練を実施しました。

#### (ア) 災害ボランティアコーディネーター スキルアップ研修会

横浜市内の災害ボランティアに関わる方々の活動に関するスキルアップを目的に、災害ボランティアセンターの役割やコーディネートの際に大切にすべき視点・知識等を学ぶ研修会を開催しました。

開催日時	平成 31 年 1 月 23 日 (水) 18:30~20:30
会 場	横浜市健康福祉総合センター 8階 大会議室 8AB
講 師	石原 達也 氏 (認定 NPO 法人岡山 NPO センター)
内 容	災害時のネットワーク連携について ～西日本豪雨災害に学ぶ～
参加者	88人



災害ボランティアコーディネーター  
スキルアップ研修会

(イ)市・区災害ボランティアセンター合同運営訓練

災害ボランティアセンターの運営支援経験者より実際の運営の場面を聞き、横浜市内での災害ボランティアセンターの運営に関する課題について話し合いました。

開催日時	平成 31 年 3 月 9 日 (土) 13:00~16:00
会 場	横浜市健康福祉総合センター 8階 大会議室 8AB
講 師	小林 深吾 氏 (一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンター)
内 容	災害ボランティアセンター運営支援者から学ぶ グループディスカッション
参加者	49 人



市・区災害ボランティアセンター合同運営訓練

(2) 区災害ボランティアセンターの運営体制の構築

災害時に備えた関係団体・機関等の協力支援体制の構築へ向け、横浜災害ボランティアネットワーク会議と連携し各区の体制整備の支援を行いました。

ア 区災害ボランティア担当者会議の開催

大阪北部地震における被災社協および各支援団体の動きや災害時の情報発信の内容から、市社協、区社協で発災前から準備ができること、課題等について意見交換を行いました。

イ 区災害ボランティア担当職員研修会の開催

平成 30 年度 7 月豪雨災害等を受けて発災後 72 時間の社会福祉協議会の動き学ぶため、研修会を開催しました。

開催日：平成 30 年 8 月 8 日 (水)

場 所：横浜市健康福祉総合センター 8階 大会議室 8 B

講 師：全国社会福祉協議会 地域福祉部

全国ボランティア・市民活動振興センター 副部長 小川 耕平 氏

参加者：29 人

## ウ 各区災害ボランティアセンター間の協力体制の構築

### (ア) ブロック別区災害ボランティアネットワーク連絡会の実施

横浜市内 18 区をA～Dの4つのブロックに分け、ブロック別区災害ボランティアネットワーク連絡会を実施することで、区災害ボランティアネットワーク間の横のつながりづくりを進めました。

＜参考＞Aブロック：鶴見区・神奈川区・西区・中区・南区

Bブロック：港南区：磯子区・金沢区・戸塚区・栄区

Cブロック：保土ヶ谷区・旭区・泉区・瀬谷区

Dブロック：港北区・緑区・青葉区・都筑区

### (イ) ブロック別区災害ボランティアネットワーク連絡会への助成

区域を越えた連携を強化するため、ブロック別連絡会開催にかかる経費を助成しました。

## エ IP 無線機を活用した通信訓練の実施＜新規＞

災害時の通信手段を目的に平成 29 年度に社協及び 18 区社協で整備した IP 無線機を活用し、電話が使えないことを想定した通信訓練を実施しました。

(18 区一斉訓練 4 回、区ごと個別訓練 5 区)

## 5-12 運営基盤強化に関わるその他の事業

### (1) 組織運営体制の強化

【総務課】

市民の期待に応え信頼される組織として、地域の福祉活動をより一層推進することを目的に、組織全体でコンプライアンスの取組を推進しました。

#### ア 内部管理体制の整備

内部管理体制の基本方針に基づき、経営組織のガバナンス強化や事業運営の透明性の向上に取り組みました。

##### (ア) 経営に関する管理体制

適切な業務執行が行われるよう、理事会、評議員会及び各種委員会等を適宜開催し、事業運営及び役職員の適切かつ迅速な職務執行体制を確保しました。また、監査体制の確保として、経営組織管理体制及び財務規律を強化し、効率的かつ適切な業務執行を行うことを目的に、監事監査及び会計監査人監査を実施しました。

##### (イ) リスク管理に関する体制

法人の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重大なリスクや、業務執行上のリスクに対し、各種規程の遵守や、職員への研修等を通じて、適切なリスク管理体制の確保に取り組みました。情報管理体制の強化として、事務・事業で取り扱う情報資産の管理に伴う各種規程やマニュアル等の整備を進めるとともに、業務システムの整備・運用等により適切な情報管理体制の確保に取り組みました。

#### イ コンプライアンス推進体制に基づいた取組

コンプライアンス推進委員会等を通じ、部門を超えたコンプライアンス推進の取組を検討しました。特に、コンプライアンス推進体制強化を目的に、コンプライアンス研修体系を見直すとともに、外部講師によるコンプライアンス研修や現金管理体制の強化に取り組みました。

また、風通しの良い組織づくりにむけ、コンプライアンス推進体制や取組について、社内報やグループウェアを通じ職員に周知しました。

##### (ア) 内部監査の実施

事務・事業の適正化や事件・事故の未然防止を目的として、各職場における自己点検と監査チームによる業務監査、会計監査を実施しました。また、区社協における小口現金紛失事件を受け、現金取扱に関する緊急点検を全ての部署を対象に実施しました。

- (イ) 事件・事故情報、ヒヤリハット等の共有  
各職場で発生した事件・事故、事務処理ミスについて、組織全体での定期的な共有や原因分析・対策を行い、再発防止に努めました。
- (ウ) ハラスメント防止の推進  
チラシを全所属に配布し啓発を行うとともに、相談員と協力して発生防止に努めました。
- (エ) 苦情解決等の取組  
ご意見箱・窓口満足度調査や苦情解決の取組を進め、市民や利用者が意見や要望を出しやすい環境づくりに努めました。また、苦情解決研修を実施し、苦情等をニーズとして受け止め、利用者の権利擁護、事業・サービスの質の向上につなげるように職員への意識啓発を図りました。

(単位：件)

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
事件・事故、事務処理ミス件数	377	383	339
苦情受付件数	43	35	31

- (オ) コンプライアンス研修の実施  
コンプライアンス推進体制強化を目的に、主に管理職員を対象とした研修を実施しました。  
開催日：①平成30年11月20日(火)、27日(火) ②平成31年2月15日(金)  
内 容：①「コンプライアンス」について  
②本会のコンプライアンス推進体制について、コンプライアンスの基礎知識  
講 師：①本会事務局長 ②みなと横浜法律事務所 弁護士 内嶋 順一氏  
対 象：①管理職員(全2回、延べ84人) ②管理職員、主任(全1回、85人)

## (2) その他組織運営に関する取組

### ア「協約」の推進

【総務課】

地域福祉の推進に向けた経営基盤の強化に向けて、横浜市と締結した経営に関する方針及び協約を実行しました。

### イ 横浜市社会福祉大会の開催(横浜市共催)

【総務課】

永年にわたり福祉活動に携わってこられた方々や団体の功績を讃えるとともに感謝の意を表するため、表彰式典を開催し、併せて記念講演を行いました。

開催日：平成30年11月13日(火)

会 場：関内ホール

内 容：

記念講演

テーマ『在宅ひとり死』 © Chizuko Ueno

を阻む10の壁を超えるには」

講 師 上野 千鶴子 氏

(社会学者・東京大学名誉教授・

認定NPO法人ウィメンズアクション

ネットワーク(WAN)理事長

式 典

市長表彰 受賞者 258人

本会会長表彰・感謝 受賞者 205人

参加者 164人



表彰式典



記念講演

(単位：人)

	H28 実績	H29 実績	H30 実績
社会福祉大会参加者数合計	682	817	627



## ■ 運営施設事業報告

本項目では、下記のとおり略称等で表示をしています。

5職種＝地域包括支援センター3職種(保健師また経験のある看護師(保健師等)、社会福祉士、主任介護支援専門員)・地域活動交流コーディネーター・生活支援コーディネーター

1層Co＝区社協に配置された第1層生活支援コーディネーター

### 1 老人福祉センター横浜市野毛山荘

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
老人福祉センター 横浜市野毛山荘	利用者数 (人)	50,804	50,703	49,150
	事業実施回数 (回)	572	564	487
	事業参加者数 (人)	13,605	12,498	13,132

#### 【年度の取組における特記事項】

- ◇高齢者の社会参加・交流の場として、より幅広い年代の多くの方々に満足いただけるような事業を実施しました。世代間交流事業として(野毛山荘まつり・敬老ウィーク・のげ楽タイム、映画会、近隣小中学校と交流事業)や、介護予防事業として「ひざひざワックン」「玄米ダンベル体操」などの事業を実施しました。また、近隣地域のクリスマス会やみんなのまつり等のイベントへ参加協力し、施設への理解促進と地域のつながりづくりに取り組みました。
- ◇個別支援の必要な高齢者の理解を深め関係機関へつなげる支援ができるよう地域ケアプラザと連携して認知症サポーター講座を実施しました。
- ◇高齢者自らが積極的に社会活動ができるようにシニアボランティア登録説明会を近隣の地域ケアプラザと連携して開催し高齢者のボランティア活動につなげました。
- ◇併設のデイサービスセンターとの連携を促進するため、老人福祉センターの利用団体有志による演芸披露やボランティア交流会などを開催しました。

### 2 老人福祉センター横浜市福寿荘

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
老人福祉センター 横浜市福寿荘	利用者数 (人)	138,022	135,317	137,628
	事業実施回数 (回)	419	435	424
	事業参加者数 (人)	12,718	12,177	12,994

#### 【年度の取組における特記事項】

- ◇地域住民の交流及び利用者数の増加を目的に、9月の敬老月間の取組や10月には個人・団体利用者による発表の場として文化祭を開催しました。
- ◇ボランティアによる利用者向け介護予防の体操教室を毎月開催するとともにコーヒーサロン活動に場所を提供しました。
- ◇世代間交流事業は、利用者が小学校に出向いて、書道・算盤・百人一首を児童に指導する「1日体験教室」、七輪を使ってお餅を焼く「昔体験」、児童による来館者向けの「音楽演奏会」等を実施しました。

### 3 老人福祉センター横浜市晴嵐かなざわ

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
老人福祉センター 横浜市晴嵐かなざわ	利用者数 (人)	63,941	58,434	55,370
	事業実施回数 (回)	385	380	345
	事業参加者数 (人)	9,495	8,804	9,085
<b>【年度の取組における特記事項】</b> ◇利用者ニーズに沿って高齢者がいきいきとした自分らしい生活が続けられるための健康維持・健康増進の視点に立った短期講座を開講し、介護予防の普及啓発に努めました。 ◇金沢区社会福祉協議会の協力を得て、館内にボランティア情報コーナーを設け、趣味の教室参加者にボランティア情報を提供し、地域活動者の掘り起こしに取り組みました。 ◇日常的に見守りが必要な利用者の情報を職員及びコミュニティスタッフ間で共有しながら、ゆるやかな見守りを実施しました。				

### 4 都筑センター（老人福祉センター横浜市つづき緑寿荘・横浜市都筑地区センター）

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
老人福祉センター 横浜市つづき緑寿荘	利用者数 (人)	123,211	113,623	101,116
	事業実施回数 (回)	314	303	330
	事業参加者数 (人)	6,338	6,016	7,577
横浜市 都筑地区センター	利用者数 (人)	129,222	136,633	136,051
	事業実施回数 (回)	170	205	229
	事業参加者数 (人)	9,228	8,873	9,604
<b>【年度の取組における特記事項】</b> ◇利用者の健康維持増進をめざし、介護予防普及啓発事業を行いました。運動では体操を中心に、座学では知識を増やすための講座を介護予防運動指導員・管理栄養士・歯科医師・地域ケアプラザ職員等の専門職の協力を得て行いました。体操では地区センターの看護師が参加者に対し、健康・感染症予防等についてのアドバイスや地域の「予防接種を実施している病院」等の情報提供を行いました。 ◇大広間では、利用者に注意を促す「防犯情報」や、「敬老の祝い」「近隣保育園児とのふれあい会」「介護申請の手順」看護師による「熱中症予防講座」など生活に添ったプログラムを実施しました。 ◇新規利用者を増やすためのきっかけ作りのために、区老人クラブ連合会の協力を得て、年2回「健康うたごえ広場」を開催しました。 ◇様々な広報媒体を活用し、都筑センターについてPRしました。特にInstagramによる周知は、今までセンターを利用したことのない層へのPRとなりました。 ◇センターにおいて定例的に活動するボランティア6団体を対象に交流会を開催しました。お互いの活動内容を理解し合い、各団体間の連携のきっかけづくりだけでなく、各々の活動を振り返る機会にもなりました。 ◇「都筑ふれあいの丘まつり」では、ふれあいの丘6施設が連携を図り、盛大な地域行事とすることができました。広報紙やInstagramをはじめとする各種のPR方法が奏功し、過去最多の参加人数でした。				

## 5 老人福祉センター横浜市ユートピア青葉

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
老人福祉センター 横浜市ユートピア青葉	利用者数 (人)	72,098	72,202	68,678
	事業実施回数 (回)	434	444	520
	事業参加者数 (人)	9,148	9,341	9,172

### 【年度の取組における特記事項】

- ◇地域ケアプラザとの複合館であるというメリットを活かし、計画的で円滑な施設運営や各種事業を展開しました。特に、介護予防や健康増進に向けた事業について、ケアプラザ主催事業との棲み分け・見直しを図り、新規の利用者が参加しやすく、間口を広げる工夫を行いました。
- ◇青葉区が男性長寿日本一となりましたが、当館の取組もこの一助となるよう、趣味や仲間づくりの場、地域活動へのきっかけを提供しました。趣味の教室や自主事業等では、60～70歳代と75歳以上の世代がそれぞれ興味を引く事業を展開し、介護予防や健康づくりにつながる事業を地域ケアプラザとともに実施しました。
- ◇地域交流や多世代間交流を目的に「地域ふれあい会」（地区社協主催）「もえぎ野将棋道場」、「もえぎ野小・中学校地域交流体験学習」を地域ケアプラザと共催しました。
- ◇安心・安全、良好に利用できるように、施設環境の維持管理に努めました。

## 6 横浜市もえぎ野地域ケアプラザ

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,590	2,860	2,523
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	22,434	22,328	22,195
	事業実施回数 (回)	210	385	429
	事業参加者数 (人)	7,086	9,126	8,949

### 【年度の取組における特記事項】

- ◇地域の課題を地域住民と一緒に考え、課題解決に向けて取り組みを行う、「もえぎ野あったかネットワーク」の活動を気づきと参加をテーマに拡充しました。「心配な方の情報をどこに相談したら良いのかわからない」という課題から、「ご近所に気になる方がいらしたらケアプラザへ」と書かれた回覧板の板本体を作成し、定期的に目にできるようにしました。さらに昨年度実施した地域の見守りの輪を広げるための「高齢者110番」のポスター掲示を商店会に加入していない商店にも広げました。
- ◇地域ケアプラザを利用されている福祉保健団体に、福祉保健活動を積極的に行ってもらうため、ボランティア活動の内容や時間等を細かくポイントを絞って情報提供し、多く方がボランティア活動へ参加していただきました。さらに、地域の福祉施設等へのボランティア活動にも、新しい施設へ登録団体の紹介・定期的なボランティア活動に繋げることができました。

## 7 横浜市潮田地域ケアプラザ

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,614	3,523	3,112
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	10,567	10,298	9,611
	事業実施回数 (回)	446	442	199
	事業参加者数 (人)	4,361	4,686	2,755
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇個別地域ケア会議では、銭湯や不動産・警察等が参加し、地域住民より町会を越えての取組の必要性についての意見が出されました。更に公園管理事務所やコンビニ、立ち飲み屋等に参加していただき広域地域ケア会議を実施し地域課題の共有を行いました。</p> <p>◇支え合いマップを1連合の取組として区役所・区社協と共に進めました。その中の1町会の取組として、地域見守りポスターを作成し近隣の医院や商店等35か所に掲示しました。</p> <p>◇キャラバンメイト・ボランティアが中心となり関係機関と協力の上、認知症カフェを定期開催することができました。また、エリア内のキャラバンメイト連絡会や認知症サポーターフォローアップ講座を、地域住民や関係機関と協働し、新設特養を会場として実施しました。</p> <p>◇エリア内のケアマネジャーや介護予防プランの委託を行っている事業所に声をかけ、事業者連絡会や協力医懇談会を定期的に行い、医療と介護の連携の強化を図りました。</p> <p>◇昨年度の協議体にて検討された、花見会の開催や地区別福祉保健計画の中の公園を中心とした多世代交流「健康フェスタ」の開催に向け協議を重ねました。(残念ながら雨のため中止)</p>				

## 8 横浜市寺尾地域ケアプラザ

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,117	1,951	2,069
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	12,061	12,898	8,813
	事業実施回数 (回)	392	400	413
	事業参加者数 (人)	7,639	8,270	8,202
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇寺尾商和会と連携して地域情報を広報紙に掲載し定期的に発行しました。また、協力医や運営協議会委員の歯科医師、薬剤師の方々に、認知症サポーター養成講座での講師やブログ・広報紙への記事掲載、めがね橋祭での薬剤師相談会等、それぞれご協力をいただき医療情報等を積極的に発信しました。</p> <p>◇民生委員と友愛活動員が情報共有をする場として北寺尾東部自治会エリアで「民友会」が始まりました。友愛活動員が日ごろ気になる方をどのように民生委員につないでいくかを検討しています。また、老人クラブの紹介チラシを作成し、民生委員も協力して周知を行い、会員加入増にもつながりました。</p> <p>◇別所の「買い物を考える会」では、昨年度実施したアンケート結果をもとに、町内会のエリアを越えて近隣の町内会にも取組の周知を行い、買い物に困っているエリアでの出張販売の実現に至りました。よりよい取組になるよう改善策を話し合い、より地域に必要となるような仕組みづくりを協議体のメンバーが積極的に考えています。</p>				

## 9 横浜市反町地域ケアプラザ

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,579	2,662	2,667
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	24,733	23,720	22,444
	事業実施回数 (回)	400	414	396
	事業参加者数 (人)	8,793	8,862	8,066
<p><b>【年度の取組における特記事項】</b></p> <p>◇今年度もエリア内全地区民児協定例会に定例参加し、個別ケース情報の提供・共有を行うことで、民生委員と連携した個別支援対応を図りました。また、今年度から未参加だった地区の地区社協事務局定例会に参加できたため、目標だったエリア内全地区社協の会議への参加が達成されました。</p> <p>◇子ども分野に係る相談については、従来に比して特にアウトリーチに注力してエリア内のニーズ把握に努め、子ども支援ネットワーク実行委員会・区社協と共催で「子どもの居場所づくり講座」を開催し、地域の子どもの取り巻く現状を共有することで、地域で何ができるのかを協議しました。</p> <p>◇障害分野についても、今年度から障害啓発グループ「療育おやこネットワーク gift」に参画し、当事者のニーズを把握するだけでなく、協働して企画を検討することで関係性を強化し、関係機関と連携して事業を実施しました。</p> <p>◇NPO法人から介護予防・生活支援サービス補助事業の申請相談があったため、近隣の地域（青木第一地区社協、民児協、松ヶ丘自治会等）との関係性構築を支援しました。</p>				

## 10 横浜市麦田地域ケアプラザ

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,736	1,545	1,263
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	9,265	9,976	10,244
	事業実施回数 (回)	307	254	285
	事業参加者数 (人)	5,055	4,398	5,060
<p><b>【年度の取組における特記事項】</b></p> <p>◇H29に包括レベルケア会議を経て開始した協議体を継続し、今年度生活支援ボランティアグループ「困りごと引き受け隊」が発足しました。高齢者や障がいのある方が抱える日常的な困りごとを解決するため、23名のメンバーが活動しています。</p> <p>◇山坂や細い道が多い地域性から災害時対策が地域で課題となっているため、防災意識啓発を目的とした「防災フェスタ2018」を消防署・消防団・商店会・町内会等と協力し開催しました。起震車体験、防災食の試食、防災減災についての講話等を設け、70名の参加がありました。</p> <p>◇町内会単位では、高齢者向けサロンや健康クラブが立ち上がるなど、住民の福祉に対する意識が向上し、新たな取組が開始されました。</p> <p>◇地域包括ケアシステムの構築をめざし、積極的にケアマネジャーとの連携を図りました。生活支援ニーズ調査に協力を仰いだほか、顔の見える関係づくりを目的とした「民生委員ケアマネジャー交流会」、インフォーマルサービスの周知を目的とした「ケアマネ情報サロン」なども実施しました。</p>				

## 11 横浜市東永谷地域ケアプラザ

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,082	1,579	1,528
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	29,156	29,928	31,165
	事業実施回数 (回)	549	459	488
	事業参加者数 (人)	17,105	14,853	17,296
<p><b>【年度の取組における特記事項】</b></p> <p>◇住み慣れた地域で自分らしく暮らせるまちをみんなで作り出すために地域の方とまちづくりプロジェクト「夢かなえるまちづくり」を開始しました。居場所づくりやまちづくりの懇談会を実施し、新たな居場所が2か所立ち上がりました。</p> <p>◇介護予防事業をきっかけに、定期的に集まれる場が地域主体で立ち上がりました（1地区）。</p> <p>◇近隣のコンビニエンスストアや郵便局、個人商店等に協力事業者として、地域における見守りネットワークに関わってもらい取組の拡充を図りました。</p> <p>◇近隣の小学校全学年に対し、福祉教育を地域の方、区社協、市ボランティアセンターと協力して開催しました。プログラムは、低学年向け・高学年向けと分けて、より分かりやすいものを作成しました。実施後、小学生がケアプラザの窓口に立ち寄ることが増えました。</p> <p>◇医師会や医師と連携した講座・懇談会を3回開催しました。特に「地域で最期を迎えるための懇談会」は、地域包括ケアの実現を意識した内容を医師と相談しながら企画しました。</p> <p>◇前年度のアンケート結果をふまえて「後見制度」「エンディングノート」「介護保険制度のこれから」の3つのテーマを連続講座として開催しました。参加者にとって自分らしい老後を組み立てるきっかけができ、その後窓口相談でもそれらについての質問が増えました。</p>				

## 12 横浜市上白根地域ケアプラザ

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,649	1,603	1,389
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	13,477	12,855	12,967
	事業実施回数 (回)	640	362	346
	事業参加者数 (人)	9,860	6,418	5,473
生活援助員派遣委託事業	安否確認 (件)	1,597	1,503	1,431
	相談 (件)	20	39	32
	緊急対応 (件)	55	40	8
<p><b>【年度の取組における特記事項】</b></p> <p>◇空き家活用として毎月地元住民が集う場として開放されました。健康測定や福祉ミニ講座の出張イベント等をエリア内特別養護老人ホームや調剤薬局の運営企業、地域活動・交流事業で活躍しているボランティア等の協力を得て開催しました。これを機にさまざまな取組を実施しています。</p> <p>◇地域ケア会議で徘徊SOSネットワーク等をテーマに関係機関が協議し、地域福祉保健計画・地区別計画における地域の見守り体制強化につなげる取組を実施しました。</p> <p>◇身近な場所で住民への最新情報の提供や啓発につなげる取組として、「生活支援ロボット体験キャラバン」のイベントを開催しました。</p>				

### 13 横浜市並木地域ケアプラザ

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,241	1,859	2,025
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	9,547	9,991	10,848
	事業実施回数 (回)	294	144	125
	事業参加者数 (人)	2,665	2,766	3,178
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇「元気なうちから介護予防」をテーマに、ケアプラザから遠いエリアの自治会と一緒に介護予防講座を行いました。また、就労している現役世代の方々にも参加が可能な体操教室を夜間枠に開催しました。</p> <p>◇地域で「気軽に参加できる居場所」として地域の町内会館や集会室でサロンを立ち上げ、外出の機会が減っている方や子育て中の方の居場所として周知しました。また、「みんなの食堂」を地域ボランティアとフードバンクかながわの協力を得て開催しました。</p> <p>◇地区推進連絡会で課題に上がった広域での困りごとの解決支援として、地区社協、区社協、近隣ケアプラザと連携し、ボランティアグループ「お助け隊並木」の立ち上げ支援を行いました。</p> <p>◇孤立死を防ぐために地域ケア会議で話し合いを行いました。誰もが孤立することないように「見守り・ささえあい」の仕組みを検討し、高齢者を地域で見守るポイントについてチラシを作成し各戸配付をしました。</p> <p>◇区役所及び区内9か所のケアプラザで連携し区版エンディングノート(仮称)を作成しました。</p>				

### 14 横浜市篠原地域ケアプラザ

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,152	2,723	2,670
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	24,165	23,444	25,276
	事業実施回数 (回)	104	100	100
	事業参加者数 (人)	3,821	3,599	3,552
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇通所型サービスB「COCOしのはら」への支援として、「COCOしのはら」のスタッフと民生委員との懇話会や見学会を実施したことで、地域との顔の見える関係性が構築でき、その結果利用者が増えました。</p> <p>◇毎月、篠原地区消費生活推進員の定例会に出席し推進員との情報共有に取り組み、消費者被害防止のための共催講座を2回実施しました。</p> <p>◇「GOGO健康！教室」やミニデイサービスなどでの出前講座、菊名寿楽荘共催の「骨盤底筋力アップ講座」を開催し介護予防に関する知識や実技を周知啓発しました。</p> <p>◇5職種で連携し世代間交流の「こだわりの味噌でおやつづくり」をボランティアと企画し開催しました。</p> <p>◇協議体で挙げた「保活主催のウォーキングには篠原町住民の参加比率が少ない」という意見を元に「しのはらみんなDEウォーク」を復刻開催。開催方法や内容等を保健活動推進員と検討し実施しました。</p> <p>◇介護者のつどいでは、参加者の「介護力の向上」のための講座と「交流会」を年6回開催しました。</p> <p>◇ケアマネサロンでは看取りに関する学習会として「看取り期の状態変化とその対応」について港北区在宅医療相談室の協力を得て開催しました。</p>				

## 15 横浜市長津田地域ケアプラザ

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,522	2,301	3,133
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	14,987	15,549	16,253
	事業実施回数 (回)	415	566	457
	事業参加者数 (人)	7,431	8,506	7,578
生活援助員派遣委託事業	安否確認 (件)	1,731	1,788	1,586
	相談 (件)	85	130	183
	緊急対応 (件)	0	1	13

### 【年度の取組における特記事項】

- ◇地域に介護予防や消費者被害防止を広めるため、出張講座・説明会等を実施しました。
- ◇地域ケア会議を通じて、「地域の見守り」について認識を高めるとともに、「見守り隊」の結成等の具体的な取組み検討ができました。
- ◇認知症キャラバンメイト「チーム長津田」が、中学校や介護体験等実習を行う大学生に対して「認知症サポーター養成講座」を開催するに当たり、活動支援を行ないました。
- ◇年間を通じて「南長津田団地カフェみなみ」や地域のサロン等で出前相談会を開催しました。
- ◇「長津田ささえあいネット」(協議体)メンバーによる、介護予防体操の普及や福祉教育を行い、サロン等の見守り活動の活性化と見守り活動の裾野を広げました。
- ◇地域の介護予防啓発グループ「長津田げんき応援隊」が、地域のサロン等へ参加して活動できるように支援しました。
- ◇今後の子育て支援事業に向けて、子育てグループ等20か所へアンケートを実施し、地域ニーズを把握しました。

## 16 横浜市荏田地域ケアプラザ

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,006	1,144	1,322
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	9,318	9,811	9,224
	事業実施回数 (回)	59	91	163
	事業参加者数 (人)	1,687	1,386	2,262

### 【年度の取組における特記事項】

- ◇荏田地区では初となる単位町内会への生活支援に関するアンケート調査を自治会と共に行い、小地域における生活課題を把握し、課題解決の為に地域住民と話し合う場に繋がり、次年度以降の取組に向けて前進しました。
- ◇地福計画推進のため、区・区社協と連携しながら各地区で中間振り返りを行い、進捗状況を確認し、残された課題と第4期策定に向けた準備を行いました。
- ◇地域ケア会議では認知症独居高齢者の見守りをテーマに、近隣住民等の関係者や、当事者の親族と共に、各々の立場でできることを共有し、早期発見、見守りの意識が更に醸成されました。
- ◇介護予防事業として、ボイトレ講座や体操講座を開催し、2つの自主活動グループが立ち上がりました。ケアプラザを拠点として地域の介護予防の場が実現しました。
- ◇生活支援と地域包括支援センター共催で、男の備学講座を実施し、これまでケアプラザに足を運んだことが無い新しい人材の発掘を行いました。今後、自主活動化を進める予定です。
- ◇地域活動交流では団体同士のつながりを意識した「地域団体交流会」を開催し、地域活動団体の横のつながりをコーディネートしました。また、多世代の地域住民が交流する場として、地域の担い手と協力してお餅つき大会を実施しました。



## 17 横浜市葛が谷地域ケアプラザ

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,079	1,206	1,160
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	15,113	15,378	17,110
	事業実施回数 (回)	194	251	294
	事業参加者数 (人)	4,722	5,672	5,059
<p><b>【年度の取組における特記事項】</b></p> <p>◇前年度末の個別ケア会議から同地区を対象に包括レベルの地域ケア会議を開催しました。(計3回) 会議の中で支えあいマップを実施することで、住民層や繋がり、課題確認を行いました。その結果、地域活動は活発であっても、実施拠点に偏りがあるために参加が出来ない住民等や、地域で複数の役を担っている方の負担が過重となり、役を下りると地域活動からも遠ざかってしまう方が多いことなど様々な課題が浮かび上がってきました。町内会長、民生委員、主任児童委員、地区社協会員のご参加のもと、もっと多くの住民が負担にならない範囲で少しずつ助け合えるようにすることで、相互の見守りにつながることや、担い手の人材育成に力を入れていくべきではないかという意識を引き出すことが出来ました。</p> <p>◇昨年度より立ち上げについて検討を続けていた「ちょこっとボランティア」が5月に発足。依頼件数も増え、毎月の定例会の中では活動者の調整だけでなく、活動における気づきや相談など活発に意見交換が行われており、支え合いの地域づくりが進んでいます。</p> <p>◇認知症のある方の地域住民への理解や見守り拠点を増やすことを目的に、エリア内にあるスーパーの全スタッフを対象に、「認知症サポーター養成講座」を開催しました。(現在も継続中) 地域住民でもある店舗スタッフが、講座を通して認知症の方への関わり方や理解、ケアプラザの役割を知ることで、地域で見守る環境づくりに繋がっています。</p>				

## 18 横浜市東戸塚地域ケアプラザ

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,873	2,658	2,739
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	18,097	19,483	19,943
	事業実施回数 (回)	371	412	431
	事業参加者数 (人)	9,021	10,338	10,276
<p><b>【年度の取組における特記事項】</b></p> <p>◇各関係団体や民生委員等から単位町内会・団地・マンション単位での地域活動の情報を収集し、エリア内のサロンやちょボラ等の情報を集めたインフォーマルサービスの情報を冊子に集約し、ケアプラザ担当地区のケアマネや民生委員へ配布しました。</p> <p>◇区社協と連携し、公営団地の空き部屋を活用した「憩いの部屋」の運営支援に関わりました。新たに「憩いのカフェ」をプログラムメニューに加え、サロン活動を展開しました。</p> <p>◇H28年度より「東戸塚駅周辺地域における認知症高齢者などの見守り・支えあいについて」をテーマに話し合いを続けています。実践編として12月1日(土)に東戸塚駅前にて「認知症やさしいまなざしあったかハート in 東戸塚」と題して認知症サポーター養成講座・認知症徘徊模探索擬訓練・認知症についての普及啓発活動を、企業・店舗の協力のもと実施しました。</p> <p>◇上記事業を通し、東戸塚商店会等とのつながりを持つことができました。お困りごとを受けとめ・つなぐネットワークが広がり、「戸塚区みまもりネット協力事業者」として加盟する店が増えました。</p>				

## 19 横浜市豊田地域ケアプラザ

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,955	1,994	2,379
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	30,930	38,397	31,066
	事業実施回数 (回)	170	226	232
	事業参加者数 (人)	6,078	6,153	7,152
<p><b>【年度の取組における特記事項】</b></p> <p>◇見守りネットワーク委員会と連携し、単一自治会ではなく「町単位」のちょいボラグループ「飯島お手伝い隊」の立ち上げを支援しました。H30.10から活動をスタートし、庭木剪定や部屋の片付け、網戸張替など介護保険サービスでは手の届かないちょっとしたお手伝いを行っています。CMからの依頼も増えています。</p> <p>◇子どもネットワーク委員会と連携し、こどもの居場所「たまり場とよだ」の立ち上げ支援をしました。毎月第2木曜日 16:00～19:00、毎回美味しいカレーが食べられます。子どもだけでなく高齢者まで幅広く、毎回100名程度参加しています。</p> <p>◇地域包括支援センターではまちごとに民生委員との情報交換を行い、きめ細やかに共有を行ったほか、CMと民生委員との交流会を行うなど、支援の網の目がより細くなるように支援者間の交流をすすめました。</p> <p>◇4月から広報紙をカラー版に変更。またレイアウト等を工夫することで自治会町内会での回覧ではあるものの、多くの方から好評をいただきました。記事として取り上げたレコード喫茶に新しい参加者が多く来るなどもありました。</p>				

## 20 横浜市下和泉地域ケアプラザ

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,019	2,489	2,730
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	26,754	22,689	25,542
	事業実施回数 (回)	325	368	294
	事業参加者数 (人)	10,157	9,117	10,001
<p><b>【年度の取組における特記事項】</b></p> <p>◇5職種共通テーマとして「男性の社会的孤立の防止、社会参加」を掲げ、生活支援・地域交流・地域包括が連動しながら、地域ケア会議や介護予防事業（男性限定の歩き方講座）など、男性が参加しやすい講座等を開催し、既存の地域活動へつなぐよう働きかけをしました。</p> <p>◇「住民支え合いマップ」を民生委員や友愛活動員などの地域の方々と協力し取り組みました。</p> <p>◇エリア内のサロン連絡会を年2回（7月・9月）開催しました。「サロンで無理なくできる体操」をテーマに、企画段階からサロンの運営者に協力してもらい、必要とされる内容を盛り込めたことで、今後の各サロンの活動に繋がる内容となりました。</p> <p>◇ケアマネ連絡会を生活支援コーディネーターと合同で開催し、ケアマネジャーに地域の社会資源（シニアクラブ・サロン・生活支援ボランティア）を周知するとともに、民生委員を含め、地域の専門職と地域関係者とのつながりを作る機会となりました。</p> <p>◇認知症キャラバン・メイト連絡会を年5回開催し、地域のメイトとの情報交換や認知症サポーター養成講座の企画及び開催（小学校・中学校・自治会・老人保健施設等）を行いました。</p> <p>◇移動スーパー「ぽかぽかマート」を週1回、9か所にて実施しました。更に「ぽかぽかマート」と連動して、近隣グループホームの敷地（屋外）にて認知症カフェ「ぽかぽかサロン」を月1回、定期開催しました。</p>				

## 21 横浜市ニッ橋地域ケアプラザ

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,784	2,281	2,306
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	15,600	14,410	13,248
	事業実施回数 (回)	94	81	174
	事業参加者数 (人)	2,490	2,243	3,638
<p><b>【年度の取組における特記事項】</b></p> <p>◇高齢者支援と地域活動を広めるために「三ツ境サポーターズ」の発足と活動支援を行いました。</p> <p>◇高齢者や子供の居場所の必要性を地域と共有し、高齢者サロン「みやざわ倶楽部」の発足支援、「こどもの居場所検討会」の支援を行いました。</p> <p>◇障害者余暇支援「スタイルF」を定期的に行うことができました。</p> <p>◇学生から80代までさまざまな世代の方にボランティア活動を始める支援を行いました。</p> <p>◇高齢者と保育園児、小学生から大学生と乳幼児親子、高齢者と子育て親子など多世代交流の場を提供することができました。</p> <p>◇職種の強みを生かし、5職種で昼食会や地域サロン、シニアクラブ、自治会等に向けた出前講座を行いました。</p> <p>◇地域資源の把握に努め、作成した地域活動カレンダーを住民の協力のもと回覧し、住民が地域活動へ参加しやすい環境をつくりました。また、地域のニーズを基に、身近な場所で気軽に体操ができる場として、「ニッ橋公園体操サポーター」の発足とともに「ニッ橋公園体操元氣会」を立ち上げ、継続的な活動につなげました。</p> <p>◇警察署と連携し権利擁護に関する講座や終活セミナー（エンディングノートの書き方講座、消費者被害防止講座）を地域に出向き開催しました。</p>				

## 22 横浜市ニッ橋第二地域ケアプラザ

		H28 実績	H29 実績	H30 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	901	1,275	1,545
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	25,993	28,652	28,091
	事業実施回数 (回)	68	57	84
	事業参加者数 (人)	2,683	2,182	2,291
<p><b>【年度の取組における特記事項】</b></p> <p>◇第3期瀬谷区地域福祉保健計画の推進にあたり、第四地区の人材育成「よんたくん倶楽部」や子ども支援活動「よんたくん広場」への支援、相沢地区では生活支援グループ「助け合いの会」の体制強化や新たな活動拠点の開発を進めました。</p> <p>◇生活支援体制整備では</p> <p>○地域ケア会議等を通し、各町内の見守り活動の体制について確認しつつケアプラザとして、今後の体制強化に向けて地域への支援を進めました。</p> <p>○第四地区「女性のボランティア」への運営支援や相沢地区の「助け合いの会」へ協議体として、活動を始めるための支援を進めました。</p> <p>○認知症等サロンの「ほっこりカフェ」を定期開催にし、地域包括との連携で個別支援に繋げることを進めました。</p> <p>◇ケアマネジャーとインフォーマルサービスの担い手との交流として事例検討会及び活動紹介を行い、個別支援におけるそれぞれの役割・仕事内容を理解する機会になりました。</p> <p>◇地域の会議やサロン、シニアクラブなどの地域活動にアンケートの実施や聞き取りで、地域の課題やニーズ把握を行いました。</p> <p>◇エンディングノートの書き方や成年後見制度等を内容に、権利擁護についての連続講座を開催しました。</p> <p>◇エリア内の小学校3校や、高齢者のサロン等で認知症サポーター養成講座を実施しました。</p>				

## 【資料編】

### 理事会・評議員会・監事監査の開催

#### ■理事会（開催数 4回）

##### 第1回

日時	平成30年6月5日（火）
議案	1. 会員の承認について 2. 評議員選任・解任委員会委員の選任について 3. 評議員選任・解任委員会の招集について 4. 評議員選任候補者の推薦について 5. 会計監査人の報酬について 6. 平成29年度事業報告及び収入支出決算について 7. 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会の保有する情報の公開に関する規程の一部改正について 8. 定時評議員会の招集について

##### 第2回

日時	平成30年8月28日（火）
議案	1. 会員の承認について 2. 副会長の選定について 3. 評議員選任・解任委員会の招集について 4. 評議員選任候補者の推薦について 5. 平成30年度収入支出予算の補正について 6. 評議員会の招集について

##### 第3回

日時	平成30年11月30日（金）
議案	1. 会員の承認について 2. 副会長の選定について 3. 平成30年度収入支出予算の補正について 4. 地域ケアプラザ等の職員確保・定着に向けた取組について 5. 新設地域ケアプラザ指定管理申請への対応について 6. 第4期横浜市地域福祉保健計画原案について 7. 評議員会の招集について

##### 第4回

日時	平成31年3月19日（火）
議案	1. 会員の承認について 2. 平成30年度収入支出補正予算（案）について 3. 横浜市社会福祉協議会委任規程の一部改正について 4. 平成31年度事業計画（案）及び収入支出予算（案）について 5. 管理職の人事異動について 6. 評議員会の招集について

**■評議員会（開催数 4回）**

## 第1回

日時	平成30年6月25日（月）
議案	1. 理事の選任について 2. 会計監査人の選任について 3. 平成29年度事業報告及び収入支出決算について

## 第2回

日時	平成30年9月5日（水）
議案	1. 理事の選任について 2. 平成30年度収入支出予算の補正について

## 第3回

日時	平成30年12月11日（火）
議案	1. 地域ケアプラザ等の職員確保・定着に向けた取組等に伴う諸規程の制定、一部改正及び廃止について ・介護主事就業規程の制定 ・介護主事給与規程の制定 ・職員就業規程の一部改正 ・職員給与規程の一部改正 ・通所介護相談員給与規程の廃止 2. 平成30年度収入支出予算の補正について

## 第4回

日時	平成31年3月27日（水）
議案	1. 各種規程及び規則の一部改正について ・事務局規則の一部改正 ・職員育児・介護休業に関する規程の一部改正 ・経理規程の一部改正 2. 平成30年度収入支出補正予算（案）について 3. 平成31年度事業計画（案）及び収入支出予算（案）について

**■監事監査（開催数 2回）**

日時	平成30年5月23日（水）・平成30年5月29日（火）
内容	平成29年度事業報告及び収入支出決算監査について

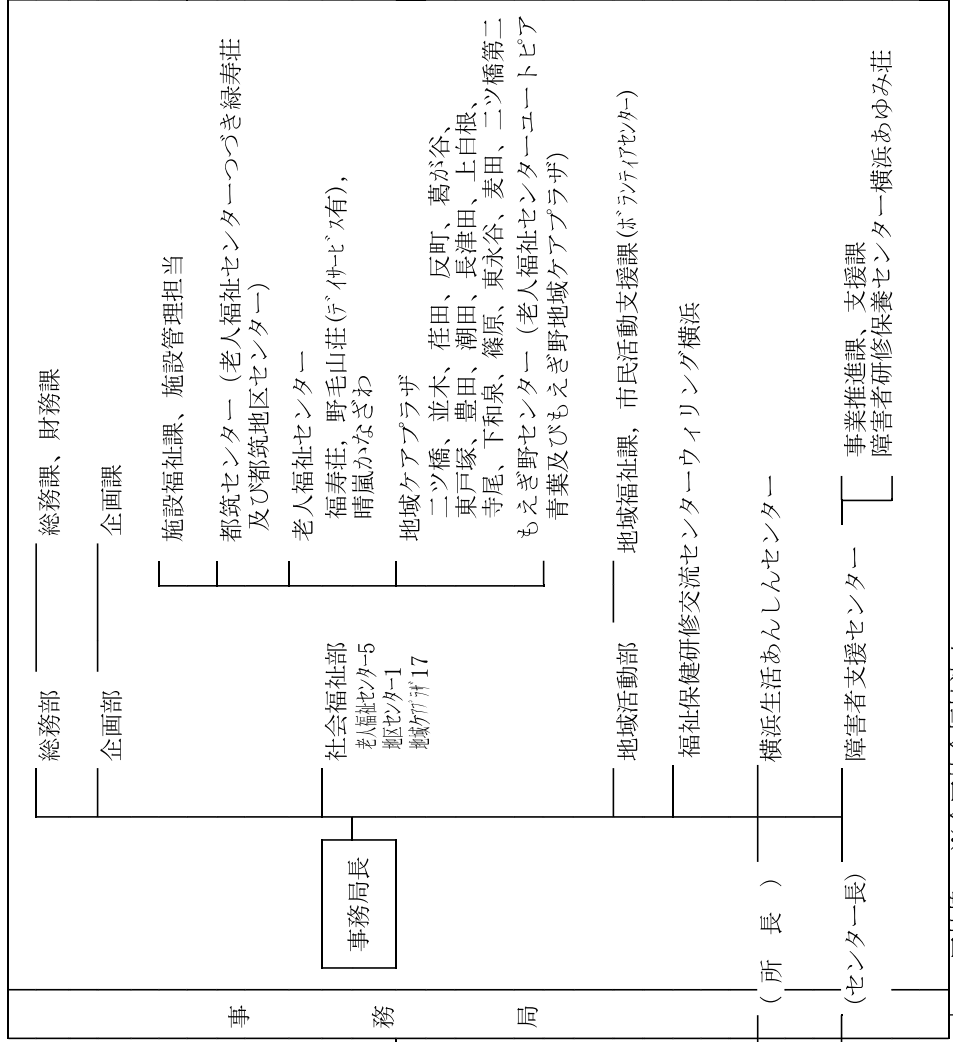
# 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 機構図

議決機関	評議員会 (評議員：定数25名以上31名以内) 構成会員A (社会福祉を目的とする事業を営む法人) 構成会員B (社会福祉に関する活動を行う団体及び連絡組織) 構成会員C (ボランティア活動・市民活動を行う団体及び連絡組織) 行政会員 (横浜市社会福祉関係部局の代表者) 学識会員 (社会福祉に関する学識経験者)	9名以内 10名以内 2名以内 2名以内 8名以内
------	---	---------------------------------------

本会の沿革  
昭和26(1951)年3月29日任意団体として設立  
昭和28(1953)年2月5日社会福祉法人認可  
昭和28(1953)年3月7日設立登記

経営者連絡会議	議長 1名	部会	児童福祉部会 保育福祉部会 高齢福祉部会 障害福祉部会 生活医療福祉部会 居宅事業者部会 横浜保育室部会
	副議長 2名 幹事		
社会福祉事業連絡会議	議長 1名	構成 会員A	民生委員児童委員部会 区社会福祉協議会部会 障害者団体部会 地域組織部会 更生保護部会
	副議長 2名 幹事		

執行機関	理事 (理事：定数15名以上18名以内、監事：2名以内) 構成会員A (社会福祉を目的とする事業を営む法人) 構成会員B (社会福祉に関する活動を行う団体及び連絡組織) 構成会員C (ボランティア活動・市民活動を行う団体及び連絡組織) 行政会員 (横浜市社会福祉関係部局の代表者) 学識会員 (社会福祉に関する学識経験者)	4名以内 4名以内 1名以内 1名以内 8名以内
------	--	--------------------------------------



地域福祉活動連絡会議	議長 1名	構成 会員B	民生委員児童委員部会 区社会福祉協議会部会 障害者団体部会 地域組織部会 更生保護部会
	副議長 2名 幹事		
部会	議長 1名	構成 会員C	福祉ボランティア・市民活動部会
	副議長 2名 幹事		

区社協 ※全区社会福祉法人  
鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区、港南区、保土ヶ谷区、旭区、磯子区、金沢区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、戸塚区、栄区、泉区、瀬谷区